

# 嘉田県政誕生をめぐる有権者意識と投票行動

——「漁船」はなぜ「軍艦」に勝てたのか——

高	木	竜	輔	(日本学術振興会)
松	谷		満	(徳島大学全学共通教育センター)
丸	山	真	央	(一橋大学社会学研究科)
矢	部	拓	也	(徳島大学総合科学部)
樋	口	直	人	(徳島大学総合科学部)

## 1. はじめに

鳥取の片山知事、岩手の増田知事など、自治体の行財政改革を指向した「改革派知事」の登場がポスト55年体制における地方政治の特色の一面だとすると、市民に支えられた無党派知事が強固な組織的基盤に支えられた相乗り知事を破って当選することがもう1つの面として指摘できる。千葉の堂本知事や徳島の大田知事などが好例であろう。このような無党派知事に注目した場合、2006年は長野と滋賀における知事選挙が興味をひいた。長野では、無党派市民によって担がれて登場した田中知事が元衆議院議員の村井氏に敗れた<sup>1</sup>。一方、滋賀では田中氏と同様、組織的基盤をもたない嘉田由紀子氏が、自民・民主・公明が推薦する現職の国松善次氏を破って当選した。

滋賀県知事選では、嘉田氏が栗東市に建設予定の新幹線新駅の建設凍結・見直しを訴え選挙戦に挑み、県民の6割が新駅に反対するという追い風を受けていたが、保守地盤が強い滋賀において現職である国松氏の勝利は間違いないとみられていた。しかし結果は嘉田氏が国松氏に約3万票差をつけて当選を果たした。

主要政党が推薦し、2期8年の実績をひっさげ選挙戦に臨んだ国松氏に対し、嘉田氏は琵琶湖の環境問題に関わってきたものの、これまで政治の世界とは無縁であった。国松氏の勝利はほぼ間違いないと予想されていただけ

に、国松氏の敗北に対し政党関係者は「まさか」「なぜだ」と絶句した<sup>2</sup>。新幹線新駅の建設を含めた大型公共事業の是非が選挙の争点になったものの、国松氏自身は自らの任期中に失政はないと感じていたし<sup>3</sup>、嘉田陣営関係者も同様の見方を示している<sup>4</sup>。ではなぜ嘉田氏は国松氏に勝つことができたのか。本稿では、2006年知事選直後に大津市で実施したサーベイ調査の分析を通して、この問いに答えたい。

我々はこれまで、徳島、高知、東京、長野の各都県で知事選挙の比較研究を実施してきた（高木ほか 2005；丸山ほか 2006；丸山ほか 2007；松谷ほか2006）。55年体制の崩壊後、地方政治において保守－革新という旧来型の政治的対立軸はどのように変容してきたのか、この問いが我々の出発点である。一連の調査を通じて念頭に置いているのは、底辺民主主義－ポピュリズム－テクノクラシーという新たな亀裂である（図1－1）。H・キツェルトの枠組みを応用したもので、この構成要素には左派自由主義と右派権威主義との対立があるとされる。日本の地方政治の場合、これに加えて、統治に対する用具的－表出的という志向の亀裂があり、財政保守主義や業績主義に基づく用具的な地方自治観（テクノクラシー）と、参加民主主義や底辺民主主義に基づく表出的な地方自治観の相克を示している（図1－2）。

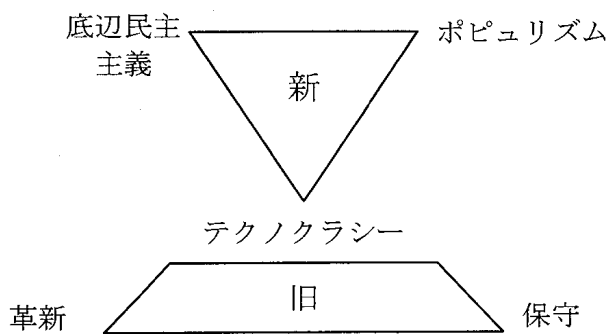


図1-1 亀裂の2層モデル

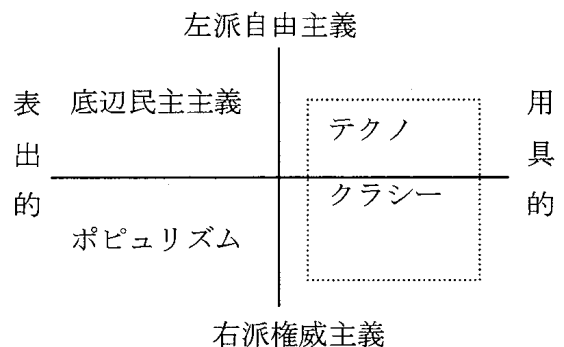


図1-2 新しい亀裂のモデル

また、首長選挙で強固な組織的基盤を有する候補者を市民派候補が打ち破るケースを理解する上では、連合形成のモデルが有益である（図1－3）<sup>5</sup>。連合モデルの前提には旧来の保革軸に加えてポスト55年体制期における自由

主義—権威主義という軸の登場があり、首長のように1人を選ぶ選挙では2つの軸をめぐって多数派の間で連合形成が行われる。連合①は、利益媒介・組織選挙型保守による右派権威主義の陣営に、都市住民の多くを占める右派自由主義が加わった連合である。しかし、何らかの形で住民運動が争点形成に成功した場合、少数の左派政党と左右の自由主義陣営の連合②が形成されると考える。これは我々が徳島における知事選挙の分析に際して用いたモデルであるが、滋賀における知事選挙を解明する上でも有益だと思われる。

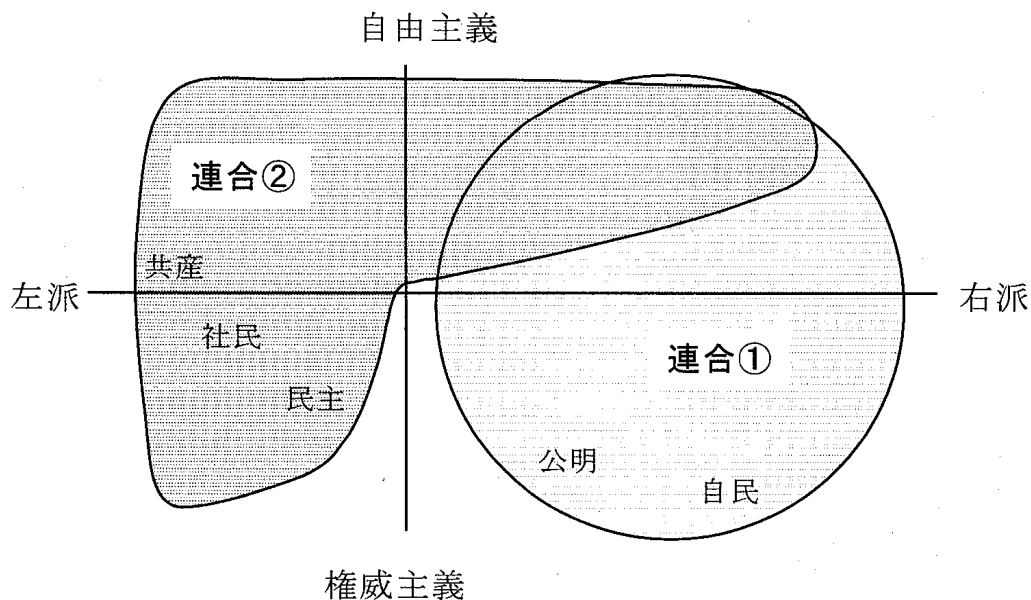


図1-3 政治的対立軸と連合形成

以下では、まず嘉田県政誕生の経緯をまとめた上で（2節）、データの特徴を、属性と政党支持・投票行動（3節）、政治や社会に関する価値意識（4節）、有権者の政治的認知構造（5節）、争点と社会的ネットワーク（6節）ごとに論じてゆく。そのうえで2006年知事選における有権者の投票行動を多変量解析により検討し（7節）、最後に嘉田勝利の要因と我々の研究モデルにおけるこの選挙の位置づけについて若干の考察をおこないたい（8節）。

## 2. 嘉田県政誕生の経緯

### (1) 滋賀県政のこれまで

戦後の滋賀県知事は嘉田氏で8人目である。これまでは他県と同様に自民党を中心とした県政が続いてきた。ただし、嘉田氏以前に、非自民候補として当選した知事が1人いる。新党さきがけの代表として国政でも非自民政権の一翼を担った武村正義氏である。1974年の知事選では、各労働団体、共産党も含めた非自民全勢力が一致結束することで武村氏は当選を果たした。後でみるように、武村氏の選挙と2006年知事選の構図は大きく異なるが、「政権交代」を経験した地域であること、非自民共闘が機能しやすく「保守王国」といっても自民党一保守勢力が圧倒的な権勢を誇るものではなかったことはおさえておきたい<sup>6</sup>。

武村知事は1期目こそいわゆる「革新首長」とみなされていたが、2選、3選時はいずれも無投票で再選されており、「オール与党」体制が3期目終盤まで継続された<sup>7</sup>。これは1980年代以降の地方政治における保革「相乗り」の流れと軌を一にするが、自民党から共産党まで含めた文字通りの「オール与党」体制はきわめて特異なケースであった。

しかし、武村氏の国政転出後は彼が後継指名した前副知事の稲葉稔氏が非共産「相乗り」で3期務め、さらに稲葉氏が後継指名した前県総務部長の国松善次氏が非共産「相乗り」で2期務めた。すなわち滋賀県では30年近くにわたって「オール与党」体制が継続してきたのである。それは裏を返せば、知事選挙において有権者に選択の余地が与えられてこなかったことを意味する<sup>8</sup>。

図2-1はこれまでの知事選の投票率を示したものである<sup>9</sup>。武村氏が初当選した1974年（昭和49年）が70%、保守分裂選挙となり国松氏が初当選した1998年（平成10年）が65%であったが、それ以外の選挙では投票率は低く40%台半ばといったところである。とりわけ、前回の知事選は40%を割り込んでいる。これは、知事選＝信任投票の色合いが濃かったことのあらわれとみることができよう。

嘉田県政誕生をめぐる有権者意識と投票行動

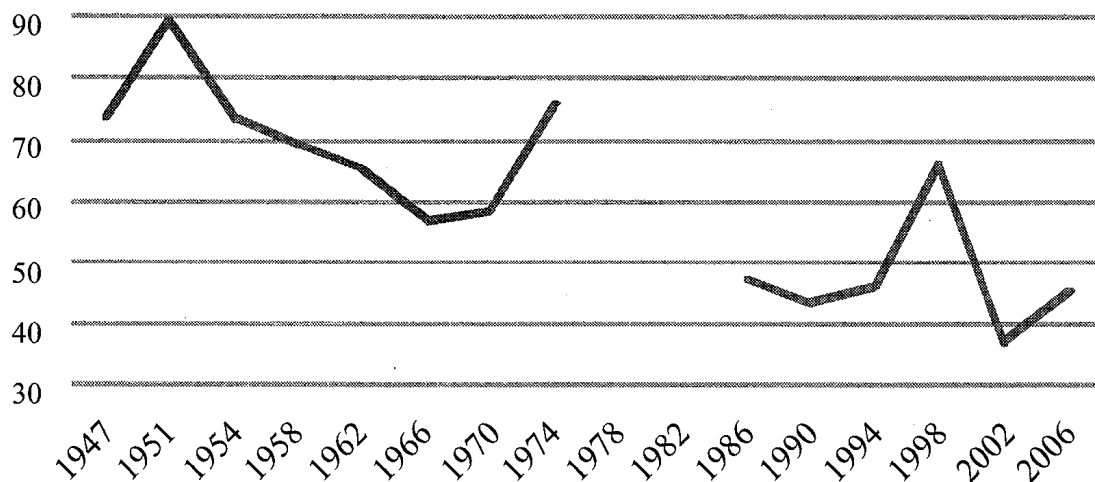


図2-1 滋賀県知事選投票率推移

(2) 新幹線新駅問題と嘉田氏の出馬

2006年知事選の最大の争点は新幹線新駅問題であった。この問題は、滋賀県栗東市に設置予定であった新幹線新駅の建設の是非をめぐるものである。滋賀県や栗東市が中心となって進めていた計画に対し、利便性や高額な費用といった点について地元の住民などから疑問の声があがった。2004年9月には栗東市で住民投票を求める署名運動が展開され、約8,500人分の署名が集まる。しかし、住民投票条例案は同年12月の栗東市議会で1票差で否決された。

翌年10月には滋賀県全域において再度、住民投票条例を求める署名運動が始められた。この担い手となったのは栗東市の住民運動グループと共産党系の自治労連などの諸団体である。この運動では約75,000人分の署名が集まり、県議会に提出されることとなった。しかし、国松知事は新駅建設がすでに議会で承認されていることを理由に住民投票条例案に反対の意思を表明、2006年2月の県議会でもわずか5名が賛成するのみで、条例案は大差で否決された。これを受けて、住民投票運動の代表の1人であった辻義則氏が共産党の推薦を受けて、同年7月の知事選に立候補を表明することとなる。

知事選にはいち早く同年2月に国松知事も出馬を表明していたが、県内の各政党は明確な意思表示を行っていなかった。そんななか、京都精華大教授であった嘉田氏が4月14日に突然の出馬表明を行う。嘉田氏は琵琶湖博物

館の設立にもかかわった環境社会学者であり、淀川水系流域委員会の委員を務めた経験ももつ。しかしながら、専門領域以外では無名の一研究者にすぎなかった。

嘉田氏は辻氏とは異なり、新幹線新駅をめぐる住民投票運動にはまったく関与していない。嘉田氏を立候補へと動機づけたのはむしろダムや琵琶湖をめぐる環境問題であった。淀川水系流域委員会などでの経験から、政治を変えなければ地域の自然環境を守ることはできないと考えるに至ったのである<sup>10</sup>。

嘉田氏の出馬によって各政党は国松知事と嘉田氏のどちらを支援するか対応を迫られた。前回の知事選では自民、民主、公明、社民ともに国松氏を推薦したが、今回の知事選では嘉田氏も「無所属の県民党の立場だが、幅広い政党に支持を求める」として全政党に推薦依頼を行ったためである<sup>11</sup>。自民党と民主党は2人に対する意見聴取の場を設けたうえで対応を協議するという過程をふんだ。結局のところ、自民、民主ともに国松知事を推薦するという決定に落ち着いたが、両党内部での議論は紛糾した。

自民党は栗東支部を中心に国松支持が大勢を占めていたが、近江八幡支部は新幹線新駅の建設に異議を唱えており、嘉田支持を訴えるなどの混乱がみられた。一方の民主党も公聴会ではむしろ嘉田氏の評価が高くなるなど評価が分かれた<sup>12</sup>。また、共産党も嘉田氏との一本化を模索したが不調に終わり、社民党も推薦を出したにもかかわらず嘉田氏側の意向で「支持」に変更を余儀なくされるなど、程度の差はあれ各政党とも嘉田氏の出馬に混乱をきたしつつ選挙戦を迎えることとなった。

### (3) 選挙戦の攻防——軍艦と漁船

自民党、民主党、公明党および県内市町村の首長および議長会、そして200を超える各種団体が支援する現職の国松知事、社民党の支持は受けたが一般市民の勝手連的な活動が中心となった嘉田氏、そして共産党が支援する辻氏。対決の構図が固まり、選挙戦に突入したのであるが、国松氏と嘉田氏両陣営は「軍艦と漁船」<sup>13</sup>ともなぞらえられるほど組織力は雲泥の差であった。

国松陣営は結果としてこれまでの「相乗り」を踏襲したものとなった。政党と団体の動員力を活用した組織選挙が展開され、閣僚や国会議員、近隣の知事らが応援に入るなど支援体制も十分であった。なおかつ、国松知事は在任中にこれといった失策もなく、現職の強みを十分に生かすことが可能なようにみえた。

一方の嘉田陣営は、動員の期待できる政党や団体の支援を受けられず、選挙にかかわったこともない寄せ集めのボランティアに頼らざるを得ない状況であった。嘉田陣営の母体である「対話でつなごう滋賀の会」(対話の会)には、嘉田氏の知人や大学での教え子たち、各地域の「市民派」議員、環境問題にかかわる市民団体のメンバーなどが主に参加した。さらに、先述の経緯から近江八幡の自民県議らが公然と嘉田氏の支援にまわった。しかし、人手不足は明らかであり、なおかつ選挙の経験がある者は一握りであった。嘉田陣営関係者は選挙戦の序盤を次のように振り返っている。

組織がないので選挙ポスター貼りをさてどうしようということが問題だった。選挙掲示板は5500カ所あり、これを貼るには500~600人必要だ。そんな人どこにいるんや?という感じ。選挙ができる状況ではなかった<sup>14</sup>。

メディアの注目度は高かったが、記者から「なんでこんなことやってるの。勝てると思ってるの」などと直接言われるなど、下馬評はたいへん厳しいものだった。民主党の推薦が取れないことが明らかになった後はさらに「泡沫候補になるんじゃないか、共産党も下回るんじゃないか」といった記者たちの評判が間接的に伝わってきた<sup>15</sup>。

しかし、選挙戦の過程で嘉田陣営は日増しに勢いを増していく。大きな転機と目されるのは問題となっていた新幹線新駅の着工式である。推進派が新駅建設の既成事実化を図るため選挙戦の間際に着工に踏み切ったことが、結果として新駅問題の争点化を促すこととなった。

新聞はあまり報じなかったが、新駅の着工式をやるのはおかしいでしょうと

嘉田さんが抗議に行ったことがある。そのときの写真を使って新幹線新駅についてのビラを作った。これは最初10万部刷ったが、「あのビラはないのか」「うちにもくれ」という問い合わせが多く、急遽2回も増刷した。<sup>16</sup>

嘉田陣営は情勢を見極めるなかで政策を幅広く訴える方針から、新幹線新駅を「シングルイシュー」として打ち出す戦略へと切りかえた。また、新駅問題を含むさまざまな争点とからめて、「もったいない」という「ワンフレーズ」を前面に押し出したのである。

その一方で、嘉田陣営は草の根的な支持者拡大にも精力を注いだ。「座ぶとん会議」と称される住民との対話集会を県内各地で頻繁に開催したのである。これを可能にしたのは、嘉田氏自身が研究者時代のフィールドワークを通して築きあげてきた幅広い人脈であった。嘉田陣営関係者はこの「座ぶとん会議」が嘉田氏の勝利に大きく貢献したとみる。

告示前に県内で「座ぶとん会議」と名づけたミニ集会を続け、嘉田さんは少ない時は5人ほどを前にじっくりと対話した。非効率的にも思えたが、結局はこの集会に来てくれた人たちが輪を広げ、支えてくれたんだと思う<sup>17</sup>。

このように嘉田陣営が勢いづく一方で、国松陣営の動きは鈍かったという。組織が脆弱な嘉田氏に対する油断、国松知事に対する評価の低さ、公共事業の大幅な削減や小泉改革への不満などから実際の動員は低調であったと両陣営の関係者は振り返っている<sup>18</sup>。

しかしながら、選挙中盤の情勢は国松氏が優勢であった。マスコミは概ね国松氏がやや優勢であり、嘉田氏が追い上げていると報じた。しかし、実際には大差で国松氏が優勢であったようだ<sup>19</sup>。たとえば朝日新聞は次のように報じている<sup>20</sup>。

各党相乗りの組織選挙を展開する国松氏は、自民、公明支持層の7割を固めた。無党派層の半数以上からも支持されている。男性の支持が厚い。

嘉田氏は民主支持層の4割に浸透している。女性の4割近くからも支持を



## 嘉田県政誕生をめぐる有権者意識と投票行動

集めている。ただ、無党派層には広がりが見られない。

無党派層の支持を得られておらず、なおかつ野党支持層でも4割にとどまっているという調査結果を素直に読むならば、この選挙はとても接戦とはいえない。にもかかわらず約1週間後の選挙で、嘉田氏は大逆転での勝利を収めるのである。

### (4) 嘉田氏はなぜ勝てたのか

では、嘉田氏はなぜ勝つことができたのだろうか。次節以降では大津市で行ったサーベイ・データによってその要因を検証するのであるが、本項では県内全域の選挙結果を概観しつつ、新聞記事やインタビュー・データもふまえ嘉田氏の勝因として推測される要素を整理しておこう。

まず、表2-1に知事選の結果を示した。意外なことに、明確な争点があり非保守系候補が当選したにもかかわらず投票率はきわめて低い。滋賀県全域でも45%、大津市では40%をこえて超える程度である。ちなみに、我々がこれまでに調査を行った各地域で「無党派」「改革派」知事が誕生した選挙をみると、高知（1991年、橋本大二郎氏）が75.6%、長野（2000年、田中康夫氏）が69.6%、徳島（2002年、大田正氏）が51.0%といずれも過半数に達しており関心の高さがうかがえる。その点、今回の知事選は都市部が多く含まれる地域であることを考慮しても関心の高い選挙であったとはいえないだろう。

表2-1 知事選の結果

	滋賀県全域		大津市	
	得票数	得票率	得票数	得票率
嘉田由紀子 社民支持	217,842	46.0%	51,197	50.4%
国松 善次 自民・公明・民主推薦	185,344	39.2%	32,460	31.9%
辻 義則 共産推薦	70,110	14.8%	16,948	16.7%
投票率	44.9%		40.2%	

各候補の得票率は、嘉田氏が46.0%、国松氏が39.2%、辻氏が14.8%である。嘉田氏と国松氏の得票差は約3万票で、事前の情勢からすると思いのほか大差がついたといえる。なお、国松氏の得票数は過去2回の知事選挙と比較すると約10万票減っている。

次に、地域別の得票をみると嘉田氏が得票率で過半数に達したのは、近江八幡市、長浜市、虎姫町、大津市、彦根市であった<sup>21</sup>。大津市以外は先述のように、新幹線新駅問題や2005年衆院選で保守が分断された地域である。それがすべての要因ではないにせよ、保守の動きが一定の影響を及ぼしたことがうかがえる。

一方、得票率で国松氏が上回った地域は栗東市、甲賀市、犬上郡などである。栗東市およびその近接地域が新幹線新駅建設予定地、犬上郡、高島市、余呉町がダム建設予定地をかかえていることを考慮するならば、この結果はきわめてわかりやすい。すなわち、嘉田氏がかかげた新駅、ダムの凍結・見直しの影響を直接的に受けやすい地域で国松氏の得票が高かったのである。

地域の特徴という観点から、JR東海道線沿線地域における人口増加の影響を指摘する声もある<sup>22</sup>。近年ではとりわけ栗東市、守山市で人口の増加が著しく、大津市および草津市でも高い増加率を示している。これは京阪地域の通勤圏として郊外型の住宅地、マンションの開発が急速に進められたためである。地域と深いつながりをもたない、いわゆる「新住民」が増加したことが嘉田知事誕生の一因となった可能性はあるだろう。

引き続き、他の要因についてみていこう。まず、組織的要因である。繰り返しになるが、今回の選挙は地域によっては保守分裂選挙の様相を呈していた。また、先述のように組織がそれほど動いていなかったという指摘もある。組織が有効に機能したかどうかという点については、サーベイ・データからもある程度検証することが可能であろう。

一方の嘉田陣営は、動員力のある政党や組織を頼みとすることはできなかったが、嘉田氏が培った幅広い人脈が支持の拡大につながったという先述の指摘があり、なおかつその経歴から環境団体などの積極的な支援を得ることができたとされている<sup>23</sup>。では、そうしたネットワークは実際にどの程度機

能したのだろうか。この点も、サーベイ・データによって検証したい。

次に、政策争点に関する要因である。ここで重要なのは先述の「シングルイシュー」「ワンフレーズ」がどの程度有権者に浸透したか、ということであろう。この点については、嘉田陣営の関係者をはじめマスコミ各紙もその影響力を指摘している<sup>24</sup>。単一争点による従来の支持構造の無効化という現象は、とりわけ2005年衆院選によって広く認知されるようになった。ただし、その影響力が今回の知事選においてどれほどのものであったのか、逆に新駅問題以外の争点は影響しなかったのかは明らかでない。また、単一争点が効果をもつとしても、とくにどういった層がその影響を受けやすいのか、という点についてデータをもとにした精緻な検討が必要となろう。

政党「相乗り」候補が敗れることをもって「無党派の反乱」と位置づける見方も、1991年の橋本大二郎、1995年の青島幸男、横山ノックといった「無党派」知事の誕生以降、一般的になった。では、今回の知事選も「無党派の反乱」と位置づけられるのであろうか。この点については、先にみた投票率の低さといった点からやや疑問が生じる。はたして無党派層は「反乱」といえるほどの影響力をもったのか、ふだん政治に関心のない人びとが今回の知事選挙では重要な役割をはたしたのだろうか。これもデータから部分的に検証が可能だろう。

以上、嘉田氏の勝因として推測される要素をまとめると次のようになる。

### 1. 地域的要因

1\_1. 嘉田氏の当選によって利害を損なう地域は国松氏を支持し、直接的な利害のない地域は嘉田氏を支持した。

1\_2. 「新住民」は地元の利害に相対的に関心が低く、嘉田氏を支持する傾向にあった。

### 2. 組織的要因

2\_1. 保守内部の分裂が一部地域で影響した。

2\_2. 政党および団体の組織が有効に機能しなかった。

2\_3. 嘉田陣営の草の根的なネットワークが有効に機能した。

### 3. 政策的要因

新幹線新駅問題、「もったいない」という「シングルイシュー」「ワンフレーズ」が効果的であった。

#### 4. 時代的要因

「脱政党」時代に顕著となった「無党派の反乱」が再び生じた。

次節以降では、この整理をふまえつつ、さらに多様な観点から嘉田氏の勝因をデータによって分析する。データは天津市に限定されたものであり、検証も部分的なものにとどまる。それでもなお、不明確な推測にもとづく印象論を脱却し、なおかつポスト55年体制期における地方政治の構造転換の一端を描き出すことは十分可能であろう。

### 3. 誰が嘉田氏を支持したのか — 属性, 支持政党, 2006年知事選の投票行動

#### (1) データについて

本稿で用いるデータは2006年8月から9月にかけて、天津市に在住する有権者のうち20～69歳の男女に対しておこなった質問紙調査によるものである。有権者名簿から単純等間隔抽出法により、1% (2,572名) を無作為に抽出し、郵送法により調査票を配布、回収した (督促状を2回発送)。有効回収票数は1,116票で、有効回収率は43.4%だった。

図3-1は、2006年知事選の投票行動について尋ねたサーベイ・データと実際の選挙結果を比べたものである。右端の投票率をみると、調査回答者の投票率は、実際の投票率よりも20%近く高い。また投票結果 (相対得票率) は、実際は嘉田氏46.0%、国松氏39.2%、辻氏14.8%だったのに対し、サーベイ・データは、嘉田氏62.6%、国松氏27.4%、辻氏10.0%である。絶対得票率でみると、国松氏や辻氏に投票した人の割合は、サーベイ・データも実際の結果も大きく異ならないが、嘉田氏に投票した人の割合は、サーベイ・データは実際の結果に比べて約20%高い。つまり、本稿のデータは、実際よりも投票率が高く、嘉田氏に投票した人が多いという特徴をもつ。分析に際してはこの2点に留意する必要がある。

嘉田県政誕生をめぐる有権者意識と投票行動

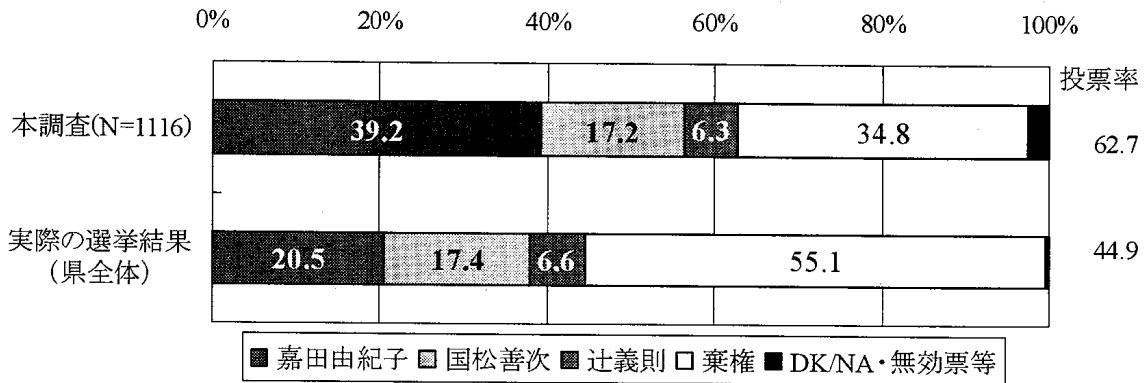


図 3-1 調査データと実際の選挙結果

(2) 支持政党

2006年知事選の投票行動をみる前に、大津市の有権者の政党支持の構造をみておく。調査では「ふだん何党を支持していますか」という設問文で支持政党を尋ねた。単純集計だと、自民党28.9%、民主党16.3%、公明党2.5%、共産党5.3%、社民党2.1%、国民新党0.2%、新党日本0.1%、その他の政党0.2%、支持政党なし44.4%で、無党派層が際だって多い。

支持者の割合が全体の1%未満の政党を除いて、属性との関連をみたのが表3-1である。統計的に有意な差がみられたのは、基本的な属性のうち、性別、年代、態度決定地(15歳時居住地)、学歴である。

性別では、男性の民主党支持の割合が、女性の2倍近くに上る。また女性は無党派層が過半数を占めているのも特徴的である。

年代別だと、若年層ほど無党派層が多い傾向にあり、40代以下では半数以上が無党派層である。従来、若年層ほど明確な支持政党をもたない傾向にあると指摘されることが多かったが(e.g. 松本 2001)、20代よりも30代のほうが無党派層の割合が高いという結果になった。とくに自民党は「年功政党」とされるが(松本 2001)、ここでは30代の自民党支持がもっとも低く、20代は60代に次いで自民党支持が多くなっている。

態度決定地別にみると、自民党支持は、県内各地から大津市に流入してきた層にとくに多く、県外からの流入層ではそれほど多くない。民主党支持は、県外出身層に相対的に多く、大津市出身層には少ないという傾向がみられ

る。学歴別では、短大・高専、専門学校卒層に無党派層が多いが、これは性別による影響であろう。

以上から政党支持の特徴をまとめよう。無党派層は全体の半数近くを占めて「第一党」で、とくに女性、中年以下、大津市出身層、高学歴層にその割

表3-1 属性別にみた政党支持

		支 持 政 党					合計	有意水準
		自民党	民主党	公明党	共産党	社民党		
性別	男性	29.9	20.7	2.2	6.4	1.8	38.9 (545)	**
	女性	28.3	12.0	2.7	4.0	2.4	50.6 (551)	
年代	20代	33.3	7.9	1.6	1.6		55.6 (126)	**
	30代	19.8	13.8	2.4	3.6	0.6	59.9 (167)	
	40代	29.8	11.5	0.9	5.5	1.8	50.5 (218)	
	50代	25.2	19.4	2.9	6.1	2.9	43.5 (278)	
	60代	35.2	22.1	3.7	6.7	3.4	28.9 (298)	
	15歳時居住地	大津市	31.7	12.8	2.3	4.0	1.5	47.7 (398)
	滋賀県内	40.6	13.3	0.6	4.2	1.2	40.0 (165)	
	それ以外の都道府県	23.7	19.8	3.2	6.4	2.8	44.1 (531)	
居住年数	10年以下	25.4	17.5	1.3	5.7	0.9	49.1 (228)	n.s.
	11~20年	27.8	17.1	3.8	4.3	2.1	44.9 (234)	
	21~30年	26.8	13.8	2.9	5.9	2.9	47.7 (239)	
	31~40年	27.1	16.0	3.5	4.9	2.8	45.8 (144)	
	41年以上	37.3	17.2	0.8	5.3	2.0	37.3 (244)	
学歴	中学校	30.2	16.7	7.3	9.4	1.0	35.4 (96)	**
	高校	29.2	19.6	2.5	5.0	1.8	41.8 (397)	
	短大・高専、専門学校	27.2	12.7	1.8	4.4	0.9	53.1 (228)	
	大学・大学院	29.7	15.1	1.4	5.1	3.5	45.1 (370)	
職業	自営・自由(農業を含む)	33.6	16.8	0.9	2.7	3.5	42.5 (113)	n.s.
	専門	24.0	19.0	0.8	7.4	1.7	47.1 (121)	
	管理	30.2	24.0	3.1	3.1		39.6 (96)	
	事務・販売	27.0	16.7	2.3	5.7	2.3	46.0 (174)	
	マニュアル	30.8	17.1	4.1	7.5	0.7	39.7 (146)	
	主婦・パート	26.7	13.2	2.6	4.5	2.6	50.5 (311)	
	無職(学生含む)	36.4	14.4	2.3	5.3	2.3	39.4 (132)	
勤務地	大津市内	28.9	16.4	2.9	5.6	1.2	44.9 (408)	n.s.
	滋賀県内	26.5	17.4	0.8	5.3	3.8	46.2 (132)	
	京都府	23.8	15.0	1.9	5.0	0.6	53.8 (160)	
	大阪府	22.4	24.5	2.0	8.2	2.0	40.8 (49)	
	その他	36.7	23.3	3.3		6.7	30.0 (30)	
世帯収入	0~300万円	31.9	13.2	4.9	6.9	2.8	40.3 (144)	n.s.
	300~600万円	32.5	14.1	2.8	5.4	1.3	44.0 (391)	
	600~1000万円	23.3	18.6	1.2	6.2	1.9	48.8 (322)	
	1000~1500万円	28.2	21.2	1.3	3.2	3.8	42.3 (156)	
	1500万円以上	36.7	16.7		1.7	3.3	41.7 (60)	
	全体	29.0	16.4	2.5	5.3	2.1	44.6 (1105)	

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , n.s. $p \geq .05$  数値はパーセント、( )は実数。

嘉田県政誕生をめぐる有権者意識と投票行動

合が高い。政党支持あり層でもっとも多い自民党支持は、高齢層と若年層、県内各地から大津市に流入して定着した層で相対的に多い。民主党支持は、男性、高齢層、県外から大津市に転居してきた層、高卒層に多くみられる傾向がある。

表3-2 属性・支持政党別にみた2006年知事選の投票行動

		2006年知事選の投票行動				合計	有意水準		
		嘉田由紀子	国松善次	辻 義則	棄 権				
性別	男性	40.3	19.0	7.5	33.1	(531)	n.s.		
	女性	40.1	16.2	5.5	38.3	(549)			
年 代	20代	27.7	16.0	2.5	53.8	(119)	**		
	30代	33.9	10.9	6.7	48.5	(165)			
	40代	32.7	19.6	8.4	39.3	(214)			
	50代	39.6	19.3	8.0	33.1	(275)			
	60代	54.0	19.1	5.4	21.5	(298)			
15歳時居住地	大津市	35.8	21.5	4.6	38.1	(391)	*		
	滋賀県内	40.5	19.6	5.5	34.4	(163)			
	それ以外の都道府県	43.1	14.1	8.2	34.5	(524)			
居住年数	10年以下	35.5	11.8	11.0	41.7	(228)	**		
	11～20年	33.3	19.6	4.4	42.7	(225)			
	21～30年	45.7	14.5	5.6	34.2	(234)			
	31～40年	46.2	14.7	5.6	33.6	(143)			
	41年以上	42.2	25.8	5.7	26.2	(244)			
学 歴	中学校	42.7	15.6	6.3	35.4	(96)	*		
	高校	41.2	21.5	5.4	32.0	(391)			
	短大・高専、専門学校	35.2	14.5	5.3	44.9	(227)			
	大学・大学院	41.8	15.6	8.6	34.0	(359)			
職 業	自営・自由(農業を含む)	44.2	15.0	4.4	36.3	(113)	**		
	専門	36.4	14.4	15.3	33.9	(118)			
	管理	46.8	28.7	4.3	20.2	(94)			
	事務・販売	37.1	15.6	5.4	41.9	(167)			
	マニュアル	34.3	17.9	8.6	39.3	(140)			
	主婦・パート	43.3	15.7	5.1	35.9	(312)			
	無職(学生含む)	37.4	20.6	4.6	37.4	(131)			
	勤 務 地	大津市内	40.7	19.1	5.7	34.5		(403)	n.s.
		滋賀県内	33.6	17.2	12.5	36.7		(128)	
京都府		36.1	12.7	7.0	44.3	(158)			
大阪府		41.7	14.6	10.4	33.3	(48)			
その他		58.3	8.3	4.2	29.2	(24)			
世帯収入	0～300万円	36.4	13.6	4.3	45.7	(140)	n.s.		
	300～600万円	41.1	17.2	6.2	35.5	(389)			
	600～1000万円	40.1	19.7	8.9	31.2	(314)			
	1000～1500万円	40.0	16.8	5.2	38.1	(155)			
	1500万円以上	45.8	16.9	6.8	30.5	(59)			
支 持 政 党	自民党	31.6	33.5	0.3	34.5	(313)	**		
	民主党	58.3	12.0	2.3	27.4	(175)			
	公明党	7.4	63.0	3.7	25.9	(27)			
	共産党	27.1	1.7	59.3	11.9	(59)			
	社民党	78.3		8.7	13.0	(23)			
	無党派	41.0	9.9	5.4	43.7	(483)			
全 体		40.3	17.6	6.4	35.7	(1088)			

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , n.s. $p \geq .05$  数値はパーセント, ( )は実数。

### (3) 2006年知事選の投票行動

表3-2は、2006年知事選の投票行動と属性、支持政党との関連をみたものである。統計的に有意な関連がみられたのは、年代、態度決定地、大津市での居住年数、学歴、職業、支持政党である。

年代別に投票行動をみると、若年層ほど棄権が多い。これは一般的な傾向と変わらない。ここで特筆すべきは、年齢が上がるほど嘉田氏に投票したとする割合が増えていることである。とくに60代では、嘉田氏支持は過半数に及んでいる。高齢層ほど棄権が減る分、国松氏支持も増える傾向にあるが、高齢層の圧倒的な嘉田氏支持はそれを打ち消すほどであり、国松氏支持の割合との差は年齢が高くなるほど開いている。嘉田氏がここまで高齢層の支持をとりつけることができたのはなぜなのだろうか。

態度決定地別にみると、県外からの流入層に嘉田氏支持が強く、逆に市内出身層は国松氏支持の割合が他に比べて高い。学歴による差はやや弱いですが、高卒層の国松氏支持が他より多いのが特徴的で、嘉田氏は学歴に関係なく広く支持を集めている。また職業別にみても、嘉田氏はいずれの職種からも幅広く支持を集めている。国松氏支持は管理職層で目立つ程度である。

最後に支持政党との関連をみよう。「第一党」の無党派層は4割が棄権しているが、投票に行った者の7割強は嘉田氏に投票し、国松氏に投票したのは1割に満たない。こうした無党派層の圧倒的な支持が、嘉田氏の当選の要因のひとつといってよいだろう。

支持政党があるとする者のうち、社民党支持層の8割が嘉田氏に投票し、公明党支持層の6割強が国松氏に投票している。こうした投票行動は、2節でみた各党の選挙対応からすればごく自然なことである。ここで注目すべきは、自民党支持層と民主党支持層、共産党支持層の投票行動である。従来、国松氏を支持してきたはずの自民党支持層は、棄権、国松氏支持、嘉田氏支持の3つにくっきりと割れている。民主党支持層についても6割が党の支持する国松氏に投票せず、嘉田氏に投票している。また、通常はきわめて強固な一枚岩となる共産党支持層が、6割弱しか党公認候補に投票せず、3割近くが嘉田氏支持へと流れている。



嘉田県政誕生をめぐる有権者意識と投票行動

表3-3は、年代ごとに政党支持と2006年知事選の投票行動の関連を示したもののだが、とりわけ自民党支持層の動きが注目に値する。20-30代はわずかではあるが国松氏より嘉田氏に投票した人が多い。40-50代は国松氏に投票した人が多いが、その一方で棄権率も高くなっている。60代にいたっては嘉田氏に投票した割合が国松氏の1.5倍に上っている。

以上の結果を2節で示した仮説をふまえて整理するならば、以下のようなになる。県外流入層が嘉田氏に多く投票していることから「新住民」増加の影響が一定程度あったことがうかがえる。また、政党支持との関連において支持する政党の意向に沿わなかった人が顕著に多かったことも確認された。同時に、政党支持層の棄権率の高さもこの選挙の特徴といえるだろう。無党派層は圧倒的に嘉田氏を支持しており、「無党派の反乱」という見立ては可能である。にもかかわらず投票率が低かったのは、政党支持層の一定数が投票

表3-3 年代ごとの政党支持と2006年知事選の投票行動

		2006年知事選の投票行動				合計	有意水準
		嘉田由紀子	国松善次	辻義則	棄権		
20代	自民党	28.2	25.6		46.2	(39)	**
	民主党	37.5	12.5	12.5	37.5	(8)	
	無党派	25.4	10.4	1.5	62.7	(67)	
	全体	27.1	16.1	2.5	54.2	(118)	
30代	自民党	24.2	21.2		54.5	(33)	**
	民主党	40.9	13.6		45.5	(22)	
	無党派	38.1	7.2	6.2	48.5	(97)	
	全体	33.7	11.0	6.7	48.5	(163)	
40代	自民党	20.3	32.8		46.9	(64)	**
	民主党	66.7	4.2	12.5	16.7	(24)	
	無党派	31.8	15.9	6.5	45.8	(107)	
	全体	32.9	19.7	8.0	39.4	(213)	
50代	自民党	22.1	45.6		32.4	(68)	**
	民主党	50.0	17.3		32.7	(52)	
	無党派	47.9	6.6	6.6	38.8	(121)	
	全体	39.8	19.3	8.0	32.8	(274)	
60代	自民党	47.6	33.0	1.0	18.4	(103)	**
	民主党	69.7	10.6		19.7	(66)	
	無党派	57.0	10.5	4.7	27.9	(86)	
	全体	54.2	19.3	5.4	21.0	(295)	

\*\* $p < .01$  数値はパーセント、( )は実数。公明党、共産党、社民党はケース数が少ないため省略した。

先を決めかねて棄権という選択をしたことによるのではないだろうか。

では、政党支持層の分裂と「無党派の反乱」を生じさせた要因は何だったのか、嘉田氏が高齢層の圧倒的な支持を得たのはなぜなのか。次節以下で検討しよう。

#### 4. 嘉田支持をめぐる社会意識

##### (1) 脱物質主義の影響

嘉田氏自身は「脱物質主義」という言葉を明示的に使ってはいないものの、「もったいない」というキャッチフレーズや、「新幹線新駅反対」、「ダムの見直し」といった一連の争点は、脱物質主義的価値観の表れであるともいえ

表4-1 属性×脱物質主義

		物質主義	中間型	脱物質主義	合計	有意水準
性別	男性	24.8	59.1	16.1	(552)	**
	女性	17.1	67.6	15.3	(555)	
年代	20代	20.3	66.4	13.3	(128)	n.s.
	30代	24.7	61.8	13.5	(170)	
	40代	25.1	59.4	15.5	(219)	
	50代	20.0	63.9	16.1	(280)	
	60代以上	17.3	64.8	17.9	(301)	
学歴	中学校	18.8	55.2	26.0	(96)	**
	高校	20.2	67.0	12.8	(397)	
	短大・高専, 専門学校	22.3	66.8	10.9	(229)	
	大学・大学院	21.6	58.8	19.5	(379)	
職業	自営・自由 (農業含む)	21.2	62.8	15.9	(113)	*
	専門	30.9	48.8	20.3	(123)	
	管理	29.6	55.1	15.3	(98)	
	事務・販売	23.0	62.6	14.4	(174)	
	マニュアル	19.9	65.8	14.4	(146)	
	主婦・パート	15.7	69.3	15.0	(313)	
	無職 (学生含む)	17.6	65.4	16.9	(136)	
政党支持	自民党	32.4	62.0	5.6	(321)	** 注
	民主党	13.8	71.3	14.9	(181)	
	公明党	14.3	60.7	25.0	(28)	
	共産党	6.8	44.1	49.2	(59)	
	社民党	0.0	43.5	56.5	(23)	
	無党派	19.3	64.1	16.6	(493)	

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , n.s. $p \geq .05$  数値はパーセント, ( ) は実数。

注) 社民党の物質主義者は0名であるので、社民党を抜いて分析した場合も有意水準は1%未満であった。

る。それでは、実際に脱物質主義者の支持を嘉田氏は受けて当選したのであるだろうか。まず、属性と脱物質主義—物質主義との関連を示したのが表4-1である<sup>25</sup>。年代以外の属性において有意な関連が認められた。

性別は統計的には有意であり、男性で脱物質主義者の割合が高いが、脱物質主義者の比率は性別による差は無視しうる程度であり、物質主義と中間型の間での性差が大きい。学歴に関しては、一般に高学歴の方が脱物質主義的傾向を示すと言われるが、本調査の場合、中学卒でも脱物質主義者の割合が高いという傾向を示しており、単純な学歴との関係を示していない。加えて、職業に関しても、これまでの調査とは異なる傾向を示している（丸山ほか2007）。専門職において脱物質主義の割合が高い一方で、物質主義の割合も高いという傾向を示している。その一方で、政党は解釈しやすい傾向を示している。共産党、社民党という左派政党支持者で脱物質主義者が際だって多い。自民党はその逆の傾向を示し、物質主義者が多く、脱物質主義者が少ない。民主党は中間型が多いという傾向がみられ、公明党、無党派は平均的であった。

それでは、脱物質主義は投票行動にどのような影響を与えているのであろうか。表4-2をみてほしい。3者の中では、嘉田氏が物質主義、中間型、脱物質主義の全てにおいて最も多く票を集めており、脱物質主義者のみならず、物質主義者からも一定の評価を受けていた様子がみてとれる。ただし、全体平均と比べると、国松氏は物質主義者に支持される傾向にあり、辻氏は脱物質主義者に支持される傾向にあった。辻氏の脱物質主義者からの相対的な支持の高さは、脱物質主義者が多い共産党から立候補していることによる。

嘉田氏の勝利は、脱物質主義者ばかりではなく、中間型から多くの支持を集める一方で、国松氏が物質主義者からの高い支持を集めることができなかった（そのため中間型にも支持されない）ことに一因があったと思われる。中間型においても、嘉田氏が支持されていたということは、脱物質主義以外の社会意識においても嘉田氏支持の要因があると思われる。そこで、次にさまざまな社会意識との関係を見てゆく。

表 4-2 脱物質主義と投票行動

	嘉田由紀子	国松善次	辻義則	棄権	合計
物質主義	28.8	26.1	4.4	40.7	(226)
中間型	42.6	17.1	4.1	36.3	(686)
脱物質主義	46.0	9.1	18.2	26.7	(176)
合計	40.3	17.6	6.4	35.7	(1088)

$p < .01$  数値はパーセント、( )は実数。

## (2) 価値意識と属性・投票行動

これまでの研究において、脱物質主義には包括されない多様な価値意識と地方政治の関連を見出すべく、新たな価値意識の測定指標を開発してきた(高木ほか 2005; 丸山ほか 2006; 丸山ほか 2007; 松谷ほか 2006)。これまでの研究で用いてきた価値項目を因子分析(主因子法, プロマックス回転)にかけた結果が、表 4-3, 表 4-4 である<sup>26</sup>。ここで現れた意識は、ナショナリズム, 文化的自由主義, 権威主義的伝統主義, セキュリティ, 経済的自由主義, 環境主義とみなしうる。これと、属性・支持政党との関連をみたのが表 4-5 であるが、この表にはさらに標準的な保革自己イメージ(5段階)に加えて、テクノクラシーとリーダーシップという2つの変数を加えてある<sup>27</sup>。

属性との関連では、保革とは有意な関連はなく、テクノクラシー, セキュリティ, 経済的自由主義, 環境主義は、統計的に有意な関連も一部では見られるが、イータ二乗値は2%以下であり関連はそれほど大きくない。その一方で、リーダーシップ, ナショナリズム, 文化的自由主義, 権威主義的伝統主義では、属性との関係がみられた。リーダーシップに関しては、学歴と職業で統計的に有意であった。学歴のイータ二乗値は1.6%と小さいが、職業のイータ二乗値は5.6%であり、管理職でリーダーシップを望み、主婦・パートではあまり望まない傾向が見られた。属性との関係でイータ二乗値が最も高かったのは文化的自由主義であった。性別では女性の方が、年代は若い方が、学歴は高い方が文化的自由主義得点が高い傾向にある。また、表 4-4 が示しているように、文化的自由主義とナショナリズム, 権威主義的伝統主義のそれぞれとの負の相関が高いので、文化的自由主義に比べるとイータ二

嘉田県政誕生をめぐる有権者意識と投票行動

表4-3 価値意識の因子負荷量 (因子パターン)

		因子					
		ナショナリズム	文化的自由主義	権威主義的伝統主義	セキュリティ	経済的自由主義	環境主義
1	国旗・国歌を教育の場で教えるのは当然である	0.77	-0.04	-0.05	-0.03	-0.06	0.02
2	日本人だったら天皇を敬うべきである	0.68	-0.03	0.12	0.00	0.11	-0.05
3	子どもたちにもっと愛国心や国民の責務について教えるように、戦後の教育を見直さなければならない	0.65	0.03	-0.02	0.05	-0.07	0.00
4	日本人であることに誇りを感じる	0.54	-0.04	0.00	-0.04	0.01	-0.01
5	同性どうしが、愛し合ってもよい	0.02	0.72	0.07	0.02	0.01	0.03
6	男女が結婚しても、名字をどちらかに合わせる必要はなく、別々の名字のままでもよい	-0.11	0.64	0.11	0.00	-0.02	0.02
7	結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない	-0.05	0.54	-0.04	0.06	0.03	-0.10
8	夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	-0.02	-0.42	0.17	0.16	0.02	0.02
9	日本に永住する外国人には地方の参政権を与えるべきである	0.10	0.33	-0.10	-0.03	0.06	0.15
10	以前からなされてきたやり方を守ることが、最上の結果を生む	-0.05	-0.02	0.79	-0.11	0.06	0.07
11	伝統や慣習にしたがったやり方に疑問を持つ人は、結局は問題をひきおこすことになる	-0.01	-0.13	0.54	-0.03	-0.01	-0.06
12	この複雑な世の中で何をなすべきか知る一番よい方法は、指導者や専門家に頼ることである	0.00	0.06	0.51	0.11	-0.07	-0.04
13	権威ある人々にはつねに敬意を払わなければならない	0.13	0.13	0.50	0.04	-0.04	-0.04
14	プライバシーが多少制限されても、治安を維持するためには監視カメラを増やすべきである	0.00	-0.01	-0.01	0.74	0.02	-0.08
15	犯罪の取り締まりの為に、生活が多少不自由になっても構わない	0.01	0.01	0.02	0.58	-0.03	0.14
16	犯罪歴のある人物の住所・氏名などを広く市民に公開すべきである	-0.07	0.02	-0.05	0.54	-0.03	-0.10
17	休暇を使っても、住民は地域の防犯パトロールに参加すべきだ	0.06	-0.06	0.07	0.33	0.10	0.15
18	所得を平等にすべき VS 格差をもっとつけるべき	-0.02	-0.04	-0.05	0.07	0.76	-0.01
19	福祉を提供する社会 VS 個人が責任をもつ社会	0.06	0.17	0.00	0.02	0.57	0.00
20	競争は、社会の活力や勤勉のもと VS 問題が多い	0.08	0.08	-0.02	0.12	-0.46	-0.02
21	森や川、湖などの自然環境を守るためなら、生活が多少不便になっても仕方ない	-0.03	0.00	0.00	0.04	-0.07	0.78
22	環境保護優先 vs 経済成長優先	0.00	0.02	-0.03	-0.05	0.10	0.43
固有値		4.36	2.04	1.67	1.44	1.35	1.12
分散		19.8	9.3	7.6	6.5	6.1	5.1

因子抽出法：主因子法／回転法：Kaiserの正規化を伴うプロマックス法

表4-4 因子相関行列

因子	ナショナリズム	文化的自由主義	権威主義的伝統主義	セキュリティ	経済的自由主義	環境主義
ナショナリズム	1.000	-0.400	0.417	0.454	-0.301	0.014
文化的自由主義	-0.400	1.000	-0.472	-0.251	0.140	0.254
権威主義的伝統主義	0.417	-0.472	1.000	0.335	-0.072	-0.163
セキュリティ	0.454	-0.251	0.335	1.000	-0.330	0.094
経済的自由主義	-0.301	0.140	-0.072	-0.330	1.000	0.111
環境主義	0.014	0.254	-0.163	0.094	0.111	1.000

因子抽出法：主因子法 回転法：Kaiserの正規化を伴うプロマックス法

表4-5 属性別にみた社会意識得点

		テクノクラシー	リーダーシップ	保守(保守度)	革ナショナリズム	文化的自由主義	権威主義的伝統主義	セキュリテイ	経済的自由主義	環境主義
性別	男性	2.37	2.54	2.93	0.06	-0.21	0.08	0.00	0.08	-0.07
	女性	2.21	2.09	2.99	-0.07	0.22	-0.09	0.01	-0.08	0.07
	有意差	**	**		*	**	**		**	**
年代	20代	2.34	2.25	2.90	-0.20	0.51	-0.21	-0.13	0.07	0.09
	30代	2.35	2.43	2.87	-0.10	0.35	-0.13	0.06	0.01	0.07
	40代	2.37	2.34	3.00	-0.13	0.14	-0.10	-0.09	0.10	-0.07
	50代	2.22	2.29	3.04	-0.01	-0.09	0.02	-0.04	-0.07	0.00
	60代以上	2.24	2.25	2.95	0.24	-0.47	0.21	0.13	-0.04	-0.03
	イータ二乗	0.006	0.005	0.004	0.031	0.153	0.030	0.012	0.006	0.005
	有意差				**	**	**	*		
学歴	中学校	2.16	2.16	2.86	0.24	-0.53	0.46	0.12	-0.33	-0.13
	高校	2.28	2.25	2.97	0.10	-0.19	0.10	0.04	-0.04	-0.06
	短大・高専、専門学校	2.27	2.23	3.01	-0.02	0.21	-0.09	0.00	0.02	0.03
	大学・大学院	2.33	2.46	2.94	-0.16	0.19	-0.16	-0.06	0.10	0.07
	イータ二乗	0.003	0.016	0.001	0.021	0.077	0.042	0.004	0.019	0.007
	有意差		**		**	**	**		**	
職業	自営・自由(農業含む)	2.32	2.33	3.03	0.13	-0.17	0.08	0.14	0.05	0.02
	専門	2.47	2.44	2.89	-0.20	0.24	-0.22	-0.20	-0.01	0.04
	管理	2.32	2.79	2.99	0.17	-0.27	0.13	0.03	0.28	-0.11
	事務・販売	2.34	2.41	2.99	-0.14	0.08	-0.03	-0.12	0.03	-0.10
	マニュアル	2.32	2.34	2.94	0.13	-0.16	0.20	-0.03	-0.08	0.01
	主婦・パート	2.15	2.05	3.02	-0.06	0.10	-0.08	0.06	-0.10	0.04
	無職(学生含む)	2.31	2.26	2.83	0.13	-0.05	0.04	0.09	0.06	0.07
	イータ二乗	0.014	0.056	0.004	0.022	0.031	0.020	0.015	0.017	0.006
	有意差	*	**		*	*	*	**	*	
	政党支持	自民党	2.51	2.44	3.40	0.46	-0.36	0.34	0.24	0.22
民主党		2.20	2.31	2.58	-0.03	-0.08	-0.06	-0.10	0.01	0.05
公明党		2.58	2.33	3.04	-0.05	-0.05	-0.22	-0.32	-0.32	-0.08
共産党		1.90	1.98	2.17	-1.00	0.50	-0.47	-0.60	-0.67	0.50
社民党		1.85	1.82	2.41	-0.82	0.40	-0.34	-0.59	-0.64	0.33
無党派		2.22	2.27	2.94	-0.15	0.19	-0.12	-0.02	-0.02	0.03
イータ二乗		0.044	0.022	0.117	0.170	0.097	0.075	0.064	0.069	0.038
有意差		**	**	**	**	**	**	**	**	**

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , 数値が大きくなると意識が強くなるよう向きを調整してある。

注：テクノクラシー、リーダーシップは1～4点、保守は1～5点に分布。

乗値は小さいが、ナショナリズム、権威主義的伝統主義はその逆の傾向を持っている。つまり、性別では男性の方が、年代は高い方が、学歴は低い方が、高くなる傾向にあった。職業に関しては、専門職の文化的自由主義得点は高く、ナショナリズム、権威主義的伝統主義の得点は低い傾向にある。逆に、管理職やマニュアル職では、ナショナリズムと権威主義的伝統主義得点が高く、文化的自由主義が低い傾向にあった。

その一方で、政党支持と全ての意識変数との関連は比較的強い。保守に典

型的に現れているように、「自民党・公明党」と「共産党・社民党」が右左の端にいて、その間を民主党、無党派が動くというのが全体的な傾向である。テクノクラシーと環境主義に関しては、この傾向が典型的に当てはまっている。テクノクラシーを好む自民党、公明党、好まない共産党・社民党の間を、ほぼ同じ得点で民主党、無党派が間に位置している。環境主義はその逆で、環境意識が高い共産党・社民党、低い自民党と公明党、その中間に民主党、無党派が位置している。リーダーシップはイータ二乗値が2%とこの中では最も小さく、相対的に、自民党、公明党、民主党、無党派がリーダーシップを好み、共産党、社民党が皆での話し合いを求める傾向にある。ナショナリズムのイータ二乗値が最も高かった。自民党はナショナリズムを好み、反対には社民党、共産党が位置し、民主党は公明党同様に平均的位置にいる。この民主党と公明党が近い傾向は、文化的自由主義でも同じであり、共産党、社民党の得点が高く、自民党の得点が負であり、公明党と民主党は平均的位置にいる。権威主義的伝統主義とセキュリティは傾向が似ており、得点がプラスであるのは自民党のみであり、共産党、社民党の得点が負で絶対値が大きいのが、民主党より公明党の方が共産党、社民党に近いのが特徴である。

それでは、このような価値意識と投票行動はどのような関連にあるのだろうか。表4-6は、投票行動類型別の価値意識の平均得点を表している。最

表4-6 価値意識と投票行動

	嘉田由紀子	国松善次	辻義則	棄権	イータ二乗値	有意水準
テクノクラシー	2.05	2.72	2.10	2.36	0.085	**
リーダーシップ	2.28	2.47	2.07	2.28	0.011	**
保革(保守度)	2.86	3.34	2.45	2.99	0.045	**
ナショナリズム	0.01	0.34	-0.83	-0.04	0.081	**
文化的自由主義	-0.03	-0.33	0.50	0.11	0.054	**
権威主義的伝統主義	-0.03	0.32	-0.39	-0.06	0.040	**
セキュリティ	0.05	0.14	-0.66	-0.02	0.045	**
経済的自由主義	-0.03	0.19	-0.51	0.01	0.035	**
環境主義	0.08	-0.17	0.35	-0.06	0.026	**

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , 数値が大きくなると意識が強くなるよう向きを調整してある。

も説明力が高かったのはテクノクラシーであり（イータ二乗値.085）、次いでナショナリズム（イータ二乗値.081）であった。

テクノクラシーにおいて、その後の多重比較を行った結果<sup>28</sup>、国松氏は、嘉田氏、辻氏、棄権の全てに対しての差が有意であった。一方で嘉田氏と辻氏との間に有意な差は認められないことから、テクノクラシー志向に関しては、点数の高い（知事を選ぶなら行政のプロ）「国松氏」と点数の低い（知事を選ぶなら市民の代表）「嘉田氏・辻氏」の間で亀裂が生じていた。

同様にナショナリズムに関してその後の多重比較を行うと、テクノクラシー同様、国松氏は、嘉田氏、辻氏、棄権の全てに対して差が有意であった。しかし、辻氏と嘉田氏との差も有意であり、ナショナリズムは辻氏と嘉田氏との間に亀裂を生じさせている。嘉田氏と棄権の間に差はなく、これらは平均付近に位置している。嘉田支持者と棄権が平均付近にあり、それらを挟み、ナショナリズム傾向の高い国松支持者、低い辻支持者という構図になっている。

上記のような、嘉田氏と棄権が平均付近にあり、平均を挟みプラスとマイナスに国松氏と辻氏に分かれるというのは多くの価値意識に見られる共通した構図でもある。このように、嘉田支持者は、それぞれの価値意識において、国松氏との差はあるが、棄権と同様に、多くの有権者が存在する平均近くに位置している、つまり普通の価値意識を持っている人たちである。このことが、広範囲の支持を得ていることの理由の1つであると思われる。そして、棄権と嘉田支持の亀裂は、上述のようにテクノクラシーでのみ生じていた。嘉田支持者は、多くの価値意識では平均的であるが、テクノクラシーのみ最も得点が低い。平均的な価値意識を持つ有権者の中で、知事のあるべき姿として、知事を政治のプロよりは、市民の代表という点に重要性を感じた者が、今回の嘉田支持に動いたのだと思われる。

## 5. 有権者の政治的認知構造

近年の知事選挙においてもマニフェストが導入されるようになり、政策内



容が知事選択の一要素になりつつあるが、他方で知事のイメージが選挙を帰趨する要素ともなっている。そこで本節では、政治家や政党に対する有権者の認知構造を明らかにしたい。その際、主に政治学で用いられている感情温度計方式によってそれをみていこう。

感情温度計とは政党や政治家への好意度を測る物差しである。最大値100度、最小値は0度の連続尺度で、50度を境に、それより高くなれば好意度が増し、低くなれば反感度が増す。政党支持に関する質問が「選択」としての支持であるのに対し、感情温度計は「好意度」としての支持を明らかにするうえで有効な分析手段である（蒲島 1998）。

本調査では、代表的な政治家や政党、機関の温度を測定した。質問項目は、(1)自民党、(2)民主党、(3)共産党、(4)小泉純一郎内閣総理大臣（当時）、(5)小沢一郎民主党代表、(6)安倍晋三官房長官(当時)、(7)石原慎太郎東京都知事、(8)嘉田由紀子滋賀県知事、(9)国松善次前滋賀県知事、(10)市民運動、(11)自衛隊、(12)官僚である。

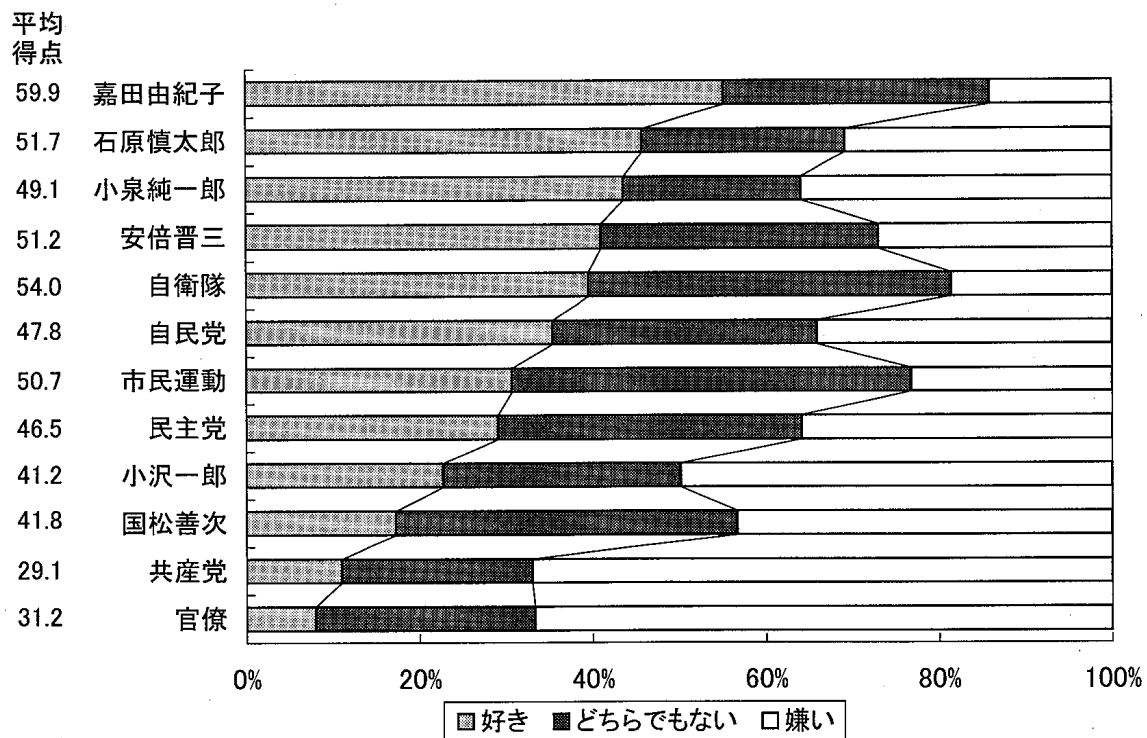


図5-1 政党・政治家・組織などに対する好感度（感情温度計）

これらの平均温度と、「嫌い」(0~40点)、「どちらでもない」(50点)、「好き」(60~100点)に分類し直したものを示したのが図5-1である(「好き」の割合が高い順に並べている)。「好き」が一番多いのは嘉田知事であり、平均得点は59.9点であった。サンプルが異なるので厳密にはいえないが、他地域の知事との比較でいうと、石原知事をしのぐ人気があるのが特徴である<sup>29</sup>。これに石原知事、小泉元首相、安倍前首相が続く。それに対して国松前知事は、「好き」の割合が低く、平均得点も41.8となっている。嘉田知事との得点差は約20点となっており、人気という点で非常に大きな差が生じている。

次に、大津市の有権者の政治的認知構造を明らかにするために12項目による因子分析(主因子法、プロマックス回転)をおこなった。表5-1はその結果である。分析の結果、4つの因子が抽出された。第1因子は安倍前首相、石原知事、小泉元首相、自民党、自衛隊に高い因子負荷量があり、ここでは保守・体制因子と名づけておく。第2因子は小沢氏と民主党に高い因子負荷量があり、ここでは民主党因子と呼んでおく。第3因子は国松前知事と官僚

表5-1 感情温度計に関する因子分析

	保守・体制因子	民主党因子	国松因子	嘉田因子
安倍晋三	0.85	-0.06	0.06	0.06
石原慎太郎	0.72	0.14	-0.10	-0.02
小泉純一郎	0.70	-0.08	0.15	0.02
自民党	0.67	-0.07	0.26	-0.10
自衛隊	0.54	0.06	0.06	0.00
小沢一郎	0.04	0.82	0.05	-0.05
民主党	-0.02	0.81	0.05	0.02
国松善次	0.19	0.04	0.56	0.03
官僚	0.16	0.08	0.51	0.08
嘉田由紀子	0.24	0.04	-0.28	0.63
市民運動	-0.09	-0.08	0.17	0.62
共産党	-0.35	0.04	0.24	0.38
固有値	3.38	1.64	0.66	0.52
分散	28.20	13.64	5.46	4.33
因子相関行列				
保守・体制因子	1.00	0.04	0.46	-0.15
民主党因子	0.04	1.00	0.04	0.39
国松因子	0.46	0.04	1.00	-0.11
嘉田因子	-0.15	0.39	-0.11	1.00

因子抽出法：主因子法／回転法：Kaiserの正規化を伴うプロマックス法

嘉田県政誕生をめぐる有権者意識と投票行動

に因子負荷量があり，ここでは国松因子と呼んでおく。第4因子は嘉田知事と市民運動，共産党に高い因子負荷量があり，ここでは嘉田因子と名づけておく。ここから明らかになったのは，国松知事が保守・体制因子とは別の因子として抽出されたことである。さらに国松前知事が官僚に近いものとして，嘉田知事が市民運動に近いものとして大津市の有権者に認知されていることである。それぞれ官僚の代表，市民の代表として有権者はみているといってもよい。

次に属性別に4つの因子得点の平均を確認した。表5-2がその結果である。性別に関しては，国松因子で有意差があった。年代に関しては保守・体制因子，嘉田因子で有意差が認められ，嘉田因子については年代が高いほど

表5-2 属性別にみた因子得点

		保守・体制因子	民主党因子	国松因子	嘉田因子
性別	男性	-0.03	0.05	-0.06	-0.04
	女性	0.03	-0.04	0.06	0.04
	有意差			*	
年代	20代	0.12	-0.06	0.12	-0.10
	30代	-0.13	0.02	-0.09	-0.07
	40代	0.00	-0.02	0.01	-0.07
	50代	-0.08	-0.06	-0.08	-0.02
	60代以上	0.09	0.11	0.06	0.15
	イータ二乗	0.010	0.006	0.009	0.014
	有意差	*			**
学歴	中学校	0.10	0.15	-0.04	0.26
	高校	0.04	0.00	0.03	-0.05
	短大・高専，専門学校	0.06	0.00	0.10	-0.02
	大学・大学院	-0.09	-0.03	-0.08	0.00
	イータ二乗	0.006	0.003	0.008	0.010
	有意差			*	*
職業	自営・自由（農業含む）	0.08	0.04	-0.18	0.05
	専門	-0.17	-0.04	-0.09	-0.08
	管理	0.02	0.15	0.08	-0.14
	事務・販売	-0.04	0.04	-0.03	-0.03
	マニュアル	-0.02	-0.08	-0.03	-0.08
	主婦・パート	0.04	-0.02	0.04	0.07
	無職（学生含む）	0.08	-0.04	0.15	0.06
	イータ二乗	0.006	0.005	0.013	0.009
	有意差			*	
支持政党	自民党	0.78	-0.30	0.50	-0.38
	民主党	-0.34	0.90	-0.35	0.37
	公明党	-0.15	-0.70	0.14	-0.59
	共産党	-1.23	-0.31	-0.38	0.78
	社民党	-1.18	-0.27	0.46	0.48
	無党派	-0.16	-0.05	-0.13	0.02
	イータ二乗	0.354	0.223	0.174	0.168
	有意差	**	**	**	**

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$

因子得点が高い。学歴は国松因子、嘉田因子で有意差が認められた。職業に関しては国松因子で有意差があり、無職で国松因子得点が高い。支持政党に関しては、すべての因子で有意差があり、国松因子得点は自民党、公明党で高く、嘉田因子得点は共産党、社民党で高い。表5-2でとりわけ興味深いのは、保守・体制因子、嘉田因子ともに60代以上でもっとも得点が高いことである。これは保守的な意識が強い高年層を嘉田氏がうまくひきつけることができたことの証左であろう。これは、知事選挙の結果を考察する上で重要な意味をもつと考えられる。

## 6. ネットワーク・集団参加と業績評価・争点効果

### (1) ネットワークと集団参加の効果

社会的ネットワークが投票行動に影響を及ぼすことは、選挙研究で繰り返し検証されてきた。我々の調査でも、「あなたの知り合いの中で、候補者の後援会や支持団体に参加している方はいますか」という聞き方で、それぞれの陣営とのネットワークについて質問している。それに対する回答を、いない(0人)といる(1人以上)に分けて、ネットワークの保持者がどのような投票をしたのかをみたのが、表6-1の上側である。これをみると、それぞれの陣営に関わる知り合いというネットワークが、投票行動を大きく規定していることがわかるだろう。ネットワーク保持者の棄権比率は低く、それぞれのネットワーク保持者が当該候補に顕著に多く投票している。

とはいえ、もっとも多い国松陣営とのネットワークでさえ回答者の15%程度しか保持していない。嘉田氏の陣営は、2節で述べたように弱体な組織しか持たないにもかかわらず、13%の回答者がネットワークを保持していた。草の根的な支援の動きが、みえないところで生じていたのかもしれないが、この点については後で考察したい。だが、いずれにせよネットワークにより説明できるのは、一部の投票行動に限られるといえよう。複数のネットワークに組み込まれている分を考慮すると、辻氏のネットワークを含めても、79.9%(1061名中848名)の回答者はネットワークを保持していない。

嘉田県政誕生をめぐる有権者意識と投票行動

次に、より間接的ではあるが投票行動に影響を持ちうるものとして、集団参加がある。表6-1では、12のタイプの集団に加入している回答者の投票行動も示した。このうち、投票行動と有意な関係がなかったのは、労働組合、同業者組合、PTAのみであった<sup>30</sup>。労働組合加入者が、特徴ある投票行動を示さないのは、民主党が国松氏を推薦したこと、しかし民主党支持者の多くが嘉田氏に流れたという二面性にもとづくと思われる。

では、他の団体への加入はどの陣営を利することになったのか。まず、町内会・自治会は5%水準で有意であるが、棄権が少し減る程度の効果しかない。それ以外をみると、まず明確に嘉田氏への投票と関連があるものとして、消費者団体、サークル、自然保護団体がある。逆に親国松へと向かったのは、政党・後援会と宗教団体であった。これは、前者には左派政党の支持者や認知的無党派が、後者には自民党や公明党の支持者が多いことによる。残りの福祉・ボランティア団体とまちづくり団体への加入者は、棄権比率が低いものの、嘉田・国松氏への投票比率は全体のそれと変わらない。

表6-1 候補者とのネットワーク・集団参加×投票行動

		嘉田	国松	辻	棄権・その他	N	有意水準
ネット	嘉田	64.8	12.0	8.5	14.8	142	**
	国松	31.5	37.0	6.7	24.8	165	**
	辻	42.3	11.5	36.5	9.6	52	**
集団参加	町内会・自治会	40.7	17.8	6.5	35.0	937	*
	労働組合	34.4	14.1	8.9	42.7	192	n.s.
	同業者組合	48.6	20.6	4.7	26.2	107	n.s.
	農林漁業団体	42.7	34.7	1.3	21.3	75	**
	政党・後援会	35.0	36.1	7.2	21.7	180	**
	消費者団体	44.9	15.8	8.2	31.1	379	*
	PTA	37.8	21.3	7.7	33.2	286	n.s.
	サークル	45.3	18.6	7.3	28.8	424	**
	宗教団体	34.4	29.0	3.8	32.8	131	**
	自然保護団体	55.7	19.0	7.6	17.7	79	*
	福祉・ボランティア団体	51.3	22.5	6.9	19.4	160	**
	まちづくり団体	60.3	26.5	0.0	13.2	68	**
全体		39.5	17.3	6.3	36.9	1109	

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , n.s. $p \geq .05$

集団参加に関しては、嘉田氏＝認知的無党派を多く抱える市民層が多い団体が基盤、国松氏＝旧来型保守地盤が基盤という色分けがひとまずみえてくる。だが、保守 vs 市民派(+革新の一部) というような図式に回収されるほど、この選挙は単純ではない。福祉・ボランティア団体やまちづくり団体、労働組合への加入者が、特徴的な投票行動を示さなかったことは、「がちがちの」保守と市民派両陣営の間に目を向ける必要性を示唆している。特に後二者への加入者は、通常ならばどちらかの陣営に傾斜した投票行動を示すはずだが、06年知事選に限ってはそうっていない。

(2) 住民運動は嘉田氏の支持基盤になったのか

2節でふれたように、知事選挙の半年前には新幹線新駅建設に関して、住民投票を求める署名活動がなされてきた。また、滋賀の住民運動で著名なのは、いわゆる琵琶湖条例のもととなった1970年代後半～80年代前半にかけての石けん運動である。この双方について関与した経験を尋ねており、表6-2はそれと投票行動の関係を示している。

まず、住民投票署名は知事選での投票行動という点では、かなり明確な傾向を表している。署名した者は、嘉田氏と辻氏に目だって多く投票している。特に辻氏に関して多いのは、署名活動の一部が共産党支持者を経由して広まったためだろう。ただし、石けん運動についてはそれほど明確な傾向がみられない。両者には有意な関連があるが、それは運動に関与した者ほど棄権しないという傾向を示すものである。石けん運動をまったく知らないものの方

表6-2 住民運動と投票行動

		嘉田	国松	辻	棄権	N	(%)	有意水準
住民投票署名	署名した	55.8	7.1	19.2	17.3	156	15.3	**
	署名しなかった	36.6	19.8	4.3	38.2	864	84.7	
石けん運動	積極的に運動に関わった	49.2	22.0	5.1	22.0	59	5.3	**
	日常的に石けんを利用した	45.5	20.1	6.8	26.3	369	33.4	
	参加していない	37.6	17.5	6.7	36.6	434	39.3	
	全く知らない	30.5	11.9	5.3	49.0	243	22.0	

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , n.s. $p \geq .05$

嘉田県政誕生をめぐる有権者意識と投票行動

が、むしろ棄権を除けば嘉田氏に多く投票している。その意味でいえば、かつての環境運動が嘉田氏という琵琶湖に根ざした環境社会学者の出馬にあって、投票という形で20年ぶりの邂逅を果たしたとはいえない。

だが、住民運動への関与が単に嘉田氏への投票だけにとどまったのでは、波及効果がそれほどあるとはいえないだろう。そもそも、署名したのは回答者の15.3%にすぎない。広がりを見るうえでは、住民運動への関与が嘉田ネットワークへとつながったか否かが重要で、その関連を示したのが表6-3である。これをみると、住民投票の署名→新駅反対派である嘉田氏と辻氏のネットワークという流れがみてとれる。国松氏の場合には有意な関連がないから、署名した層は新駅見直しを掲げる候補のネットワークに組み込まれていったと考えてよい。これは、「市会議員選挙並み」<sup>31</sup>といわれるほど弱体だった嘉田氏の陣容に比して、ネットワーク所持比率では国松氏にそれほど見劣りしない背景の一端をなしていると考えられる<sup>32</sup>。

それに対して、石けん運動への関与はすべての候補者のネットワーク保持率を高める効果を持っていた。ただしこれは、30年前の住民運動に関与した長期居住層の方が、どの候補者についてもネットワークに近いことを示すにすぎない。その意味で、石けん運動→環境派の嘉田ネットワークへの組み込みという流れはなかったといえるだろう。

表6-3 住民運動とネットワーク所持

		嘉田	国松	辻
住民投票署名	署名した	21.3	17.4	14.8
	署名しなかった	11.5	15.1	3.3
	有意水準	**	n.s.	**
石けん運動	積極的に運動に関わった	23.7	33.9	10.2
	日常的に石けんを利用した	18.1	22.9	7.3
	参加していない	10.9	10.9	3.2
	全く知らない	5.7	5.3	2.0
	有意水準	**	**	**

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , n.s. $p \geq .05$

### (3) 何が審判されたのか——業績と争点が投票行動にもたらす効果

業績評価や争点効果といった変数は、近年では属性より高い説明力を持つ変数として、行動科学的な投票行動研究で頻繁に採用されてきた(e.g. 蒲島2004)。滋賀の場合、そうした政治学全体の流れとは関係なく、明確に特定の争点が選挙の帰趨を決したという意味で、業績評価や争点効果の影響が大きいことが予測される<sup>33</sup>。

調査に際しては、これらに関わる項目を3通り用意した。まず、「新幹線の栗東新駅(南びわこ駅)建設」「旧志賀町でのごみ焼却場建設」「丹生、大戸川ダムの建設」という3つの争点に関して、賛成から反対に至る4点尺度の質問を設けた。次に、国松氏の業績評価について、「実績全般」「行財政改革」「県政運営の手法」に分けて大いに評価するから評価しないまでの4点に「わからない」を加えた5点法で質問した。最後に、「『もったいない』というキャッチフレーズに対して、あなたはどの程度共感しましたか」という問いに、非常に共感したからまったく共感しなかったに至る4点法で回答してもらった。

その結果を示したのが表6-4である。煩雑さを避けるため、4点満点での平均値のみを掲げている。値が低いほど「もったいない」への共感の度合いが高く、政策争点への賛成の度合いが高い。目立つのは新駅問題への回答であり、4点満点で3.5点と反対の傾向がきわめて強く現れている(賛成比率は10.3%)。これはもはや合意争点といってもよく、それに弓引く形になった国松氏は民意を読み違えたといってもよい。残りの争点をみると、ごみ焼却場で賛否が半々に分かれているほかは、嘉田氏の主張に近い結果となった<sup>34</sup>。

これを属性などとの関連でみると、まず「もったいない」に対して女性や主婦・パート、高齢者といったカテゴリーに属する人が好意的なのが目に付く。同時に、民主党支持者は共産党支持者と並んで共感したと答えており、嘉田氏への好意が民主党支持者の国松離れをもたらしたと解釈しうる。さらに、環境社会学者たる嘉田氏が立候補した以上、脱物質主義との関わりも見過ごすことはできない。キャッチコピーとの関連をみると、物質主義者が「も



ったくない」に好意的でないことは現れており、イータ二乗値は高くないが物質主義－脱物質主義という対立はあったようにみえる。

政策争点については、支持政党による意見の相違がもっとも高いイータ二乗値を示していた。自民・公明＝賛成に近いとそれ以外＝反対に近いという構図だが、一番差があったのは新駅問題であった。ゴミ問題は、属性による差がもっとも大きく表れており、もっとも物質主義－脱物質主義亀裂に沿って意見が分布しているが、理由はわからない。実際の投票は、こうした意見分布をどのように反映しているのか、表6－5の結果をみていこう。

まず、投票先によって意見分布が大きく異なるのは、新駅建設と「もったいない」というキャッチコピーである。ダム建設もイータ二乗値は.10と通常ならば十分大きいですが、前二者の.21と.16には及ばない。ゴミ焼却場建設は、有意ではあるが.05と他の変数より大分効果は低かった。新駅建設のイータ二乗値の大きさから考えると、知事選挙はこの問題をめぐる住民投票としての性格を一定程度持ったと考えられるだろう。そして、嘉田陣営のキャッチコピーに対する反応の大きさは、問題をうまく嘉田氏への投票に水路づけることに成功したことを物語る。

最後に、国松氏への業績評価と投票行動の関連をみて、本節を終えることとしたい。業績評価については、「わからない」という設問を用意したため、平均値の比較ではなく、クロス表分析を行った（表6－6）。国松氏の業績全般に関しては、評価するという回答者が3割、評価しない回答者が4割となっており、それほど評価が低いわけではない。ただし、行財政改革に関しては評価しないとする回答が過半数を超えており、政治手法の評価も芳しくない。

業績評価と投票行動の関連は明確である。ただし、「わからない」とする者でも嘉田氏は国松氏にダブルスコア以上の差をつけており、新駅問題をはじめとするほかの要因の影響が大きいことも指摘できよう。同時に、全般について「評価しない」とした者のうち3.2%しか国松氏に投票していない。その過半数が嘉田氏にまわったことは、嘉田氏が批判票の受け皿としてきわめてよく機能していたことを示すものであろう。

表6-4 争点と嘉田陣営キャッチコピーへの態度

		もったいない	新駅	ゴミ	ダム
性 別	男性	2.2	3.5	2.4	3.1
	女性	2.0	3.6	2.7	3.1
	有意水準	**	*	**	n.s.
学 歴	中学校	2.0	3.6	2.4	3.1
	高校	2.1	3.4	2.5	3.1
	短大・高専, 専門学校	2.1	3.5	2.6	3.0
	大学・大学院	2.1	3.6	2.7	3.2
	有意水準	n.s.	**	*	n.s.
	イータ二乗値	0.00	0.01	0.01	0.01
年 代	20代	2.2	3.5	2.8	3.1
	30代	2.1	3.5	2.7	3.1
	40代	2.2	3.5	2.6	3.1
	50代	2.1	3.6	2.5	3.1
	60代	2.0	3.6	2.4	3.1
	有意水準	*	n.s.	**	n.s.
	イータ二乗値	0.01	0.00	0.02	0.00
脱物質主義	物質主義	2.3	3.3	2.3	2.9
	中間型	2.0	3.6	2.5	3.1
	脱物質主義	2.0	3.6	3.0	3.4
	有意水準	**	**	**	**
	イータ二乗値	0.02	0.02	0.05	0.03
支持政党	自民党	2.2	3.3	2.3	2.9
	民主党	1.9	3.7	2.5	3.3
	公明党	2.4	2.8	2.4	2.9
	共産党	1.9	3.8	3.0	3.5
	社民党	2.2	3.8	3.1	3.3
	無党派	2.1	3.6	2.7	3.2
	有意水準	**	**	**	**
	イータ二乗値	0.03	0.08	0.05	0.05
職 業	自営・自由(農業含む)	2.1	3.5	2.5	3.2
	専門	2.2	3.6	2.7	3.1
	管理	2.3	3.5	2.3	3.0
	事務・販売	2.2	3.5	2.6	3.1
	マニュアル	2.2	3.4	2.5	3.1
	主婦・パート	1.9	3.6	2.7	3.1
	無職(学生含む)	2.0	3.4	2.6	3.2
	有意水準	**	n.s.	**	n.s.
	イータ二乗値	0.03	0.01	0.02	0.00
全 体	2.1	3.5	2.6	3.1	

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , n.s. $p \geq .05$

表6-5 争点別にみた投票行動

	嘉田	国松	辻	棄権	有意水準	イータ二乗値
栗東新駅建設	3.8	2.8	3.7	3.5	**	0.21
ゴミ焼却場建設	2.7	2.2	2.9	2.6	**	0.05
丹生, 大戸川ダム建設	3.3	2.6	3.4	3.1	**	0.10
もったいない共感	1.8	2.6	2.1	2.2	**	0.16

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , n.s. $p \geq .05$

表 6-6 業績評価×投票行動

		嘉田	国松	辻	棄権・その他	N	(%)	有意水準
全 般	評価する	25.1	38.9	5.3	30.7	339	30.7	**
	評価しない	54.5	3.2	8.9	33.4	440	39.8	
	わからない	34.6	13.5	4.0	48.0	327	29.6	
行 財 政	評価する	20.0	45.3	2.6	32.1	190	17.4	**
	評価しない	49.7	9.2	8.7	32.4	553	50.7	
	わからない	34.0	14.4	4.6	47.0	347	31.8	
政治手法	評価する	25.1	41.6	4.1	29.2	267	24.5	**
	評価しない	51.9	6.8	8.6	32.7	453	41.5	
	わからない	34.8	12.4	5.1	47.7	371	34.0	

\* $p < .05$ , \*\* $p < .01$ , n.s. $p \geq .05$

本節での結果についても、2節で示した仮説をふまえて整理しよう。まず、本節で明らかになったのは組織的要因の影響である。嘉田氏の草の根的ネットワークが有効に機能した一方、国松氏のネットワークは3割が嘉田氏に流れるなど有効に機能しなかった。また、労働組合など国松氏側で一致結束してもおかしくない諸団体が組織を固めきれなかった。やはり組織的要因は知事選の結果を一定程度左右したとみてよいだろう。ただし、石けん運動というかつて滋賀県で隆盛をみた環境保護運動の影響は、直接的にも間接的にも確認できなかった。

次に、政策的要因であるが、やはり新幹線新駅問題、「もったいない」という「シングルイシュー」「ワンフレーズ」が効果的であったことがデータからも示された。とくに60代が他年代との比較において新幹線新駅に対する意見に大差がない一方、「もったいない」への共感が高かったことは注目値する。高齢層の支持は「イシュー」よりむしろ「フレーズ」によってもたらされたのである。また、民主党支持層は争点に対する意見が概して自民党支持層よりも他の野党支持層に近かった。この層は政党の意向よりも争点を重視した結果、嘉田氏に多く投票する結果となったと考えられる。

## 7. 多変量解析による検証

これまで属性や社会意識、争点などと投票行動との関連をみてきた。以下、各節での知見を簡単に要約しておこう。

- (1)属性に関しては、年齢、態度決定地、居住年数、職業などが投票行動と関連していたが、とくに年齢に関して、年代が上昇するにつれ嘉田氏への投票が増加するという興味深い傾向がみられた。
- (2)支持政党に関しては、自民党支持者が嘉田氏、国松氏、無投票と3つにくっきり分かれ、民主党支持者も約6割が嘉田氏に投票するなど、政党支持が投票行動に結びついていない傾向が見られた。
- (3)社会意識に関しては、「もったいない」にもとづく諸政策を掲げる嘉田氏への投票と脱物質主義との関連がみられた。そのほか、テクノクラシーや保革も嘉田投票者と国松投票者の間で差がみられた。
- (4)組織やネットワークに関しては、国松氏を支えるはずの旧来型組織・ネットワークが有効に機能しなかった。
- (5)選挙の争点である新幹線新駅建設、ゴミ焼却場建設、丹生、大戸川ダム建設についてはいずれも投票行動と有意な関連があったが、一番関連が強かったのは新幹線新駅であった。

表7-1 分析に使用する変数

変数の説明	質問項目の情報
年齢	調査時満年齢
教育年数	中学=9 高校=12 短大・高専=14 大学・大学院=16
男性(ダミー)	
職業(ダミー)	「自営」「専門」「管理」「事務・販売」「マニュアル」「主婦」「無職」の7分類 *参照カテゴリーは無職
態度決定地(ダミー)	県外出身者/県内出身者
居住年数	調査時居住年数
自民(ダミー)	自民党支持層/それ以外
民主(ダミー)	民主党支持層/それ以外
嘉田ネット(ダミー)	嘉田氏のネットワークの有無
国松ネット(ダミー)	国松氏のネットワークの有無
テクノクラシー	4節参照
環境主義	4節参照(因子得点)
脱物質主義	4節参照(物質主義=-1, 中間型=0, 脱物質主義=1)
保守志向	保守か革新か(1-5)
新幹線新駅	賛成ほど得点が高くなるよう調整

嘉田県政誕生をめぐる有権者意識と投票行動

上記をふまえ本節では、投票行動との間に関連のみられた変数を取り上げ、多変量解析をおこなう。前節までの分析では説明変数間の相互関連を考慮しておらず、個別の知見について疑似相関の可能性も否定できないためである。分析に用いる説明変数を表7-1に示した。被説明変数は知事選の投票行動である。これらの変数を用いて多項ロジスティック回帰分析を行った(表7-2)。

分析の結果を以下に整理したい。まず、モデル自体は有意であり、疑似決定係数をみる限り説明力も十分に高い。尤度比検定の結果、年齢、自民、民主、嘉田ネットワーク、国松ネットワーク、テクノクラシー、保守志向、新幹線新駅が有意であった。

表7-2 投票行動の多項ロジスティック回帰分析

	嘉田投票層		辻投票層		無投票層	
性別	0.512		0.642		0.373	
年齢*	0.015		0.006		-0.022	
教育年数	0.039		0.040		-0.046	
居住年数	-0.005		-0.005		-0.007	
自営	0.684		0.297		0.624	
専門	0.510		1.483	*	0.049	
管理	-0.274		-0.845		-0.867	
事務・販売	0.240		0.194		0.039	
マニュアル	0.417		0.931		0.284	
主婦	0.483		0.231		0.026	
県外出身者	-0.117		0.338		0.149	
自民*	-0.975	**	-3.900	**	-0.879	**
民主*	-0.030		-2.084	**	-0.409	
嘉田ネット*	2.442	**	2.518	**	1.003	*
国松ネット*	-1.872	**	-0.831		-1.383	**
テクノクラシー*	-0.722	**	-0.496	*	-0.452	**
環境主義	0.057		0.426	*	-0.078	
脱物質主義	-0.034		0.444		-0.214	
保守志向*	-0.225		-0.590	**	-0.138	
新幹線新駅*	-1.629	**	-1.046	**	-0.774	**
切片	4.632		1.914		6.221	
- 2 LL	1828.8					
$\chi^2$	503.8					
d.f.	60					
Cox & Snell's	0.410					
Nagelkerke's	0.449					
N	954					

注：基準カテゴリーは国松投票層。尤度比検定で有意の変数には\*を付している。\* $p < 0.5$  \*\* $p < 0.01$

嘉田投票層と国松投票層との違いをみると、自民、ネットワーク、テクノクラシー、新幹線新駅が有意な直接効果をもつことがわかる。政党支持層について興味深いのは民主が有意な効果をもたなかったことである。つまり、自民党支持層では政党の意向にそった投票がある程度なされた一方で、民主党支持層ではそうした影響がまったくなかったことを意味する。候補者のネットワークについては、ともに有意な関連がみられるが、数値を比較するとやはり嘉田氏のネットワークのほうが有効に機能したといえる。

組織的要因以外では、テクノクラシー（「行政のプロ」か「市民の代表」か）と新幹線新駅建設の是非が投票行動に直接的な影響を及ぼしていたことがわかった。逆に、保守志向や環境主義が嘉田／国松の分岐要因となっていないことが注目される。この選挙において、有権者は保守—革新といった従来の対立軸や嘉田氏の出馬動機である環境を重視するかどうかといった観点から選択を行ったとはいえないのである。

支持政党別にも同様の分析を行ったが、自民党支持層および無党派層においてもテクノクラシーと新幹線新駅が有意な直接効果をもっていた。今回の選挙では単一争点（新幹線新駅の是非）と政治手法（テクノクラシーの是非）がより重視されたといえるだろう。

## 8. まとめ

本稿の分析をとおして、新幹線新駅問題、「もったいない」という「シングルイシュー」「ワンフレーズ」が滋賀県知事選のゆくえを決めたことがサーベイ・データからも裏付けられた。新幹線新駅問題については有権者の大半が反対しており、国松陣営の見込み違いであったというほかはない。ただし、有権者は争点のみに反応したわけではない。「もったいない」という効果的なフレーズが提示されたからこそ、女性や高齢者といった政治的周辺層が支持政党を超えて結集しえたとみるほうが妥当であろう。

また、「（嘉田氏の）草の根的なネットワーク」も今回の選挙をみるうえで欠かせないことが分析から明らかとなった。「草の根的なネットワーク」は、

利益媒介型の政治が立ちゆかなくなりつつある昨今の地方政治にあって、既存の組織・ネットワークよりむしろ有効であるのかもしれない。

では、我々の研究モデルにおいて今回の選挙はどのように位置づけられるのであろうか。まず、亀裂のモデルについては図8-1のように解釈できる。国松陣営は保革相乗り型・組織型であり、旧軸上に位置する。一方、嘉田陣営は「超政党」というポスト55年体制を意識した戦略をとり、なおかつ2節でみたような草の根的な基盤によってたつものであるから、新軸上の底辺民主主義に近いと考えられる。有権者もまた、こうした対決の構図を十分に自覚していたことがうかがわれる。望ましい知事像として「市民の代表」か「行政のプロ」かといったことが、争点効果を統制してもなお直接的な効果を及ぼしていることがその傍証である。

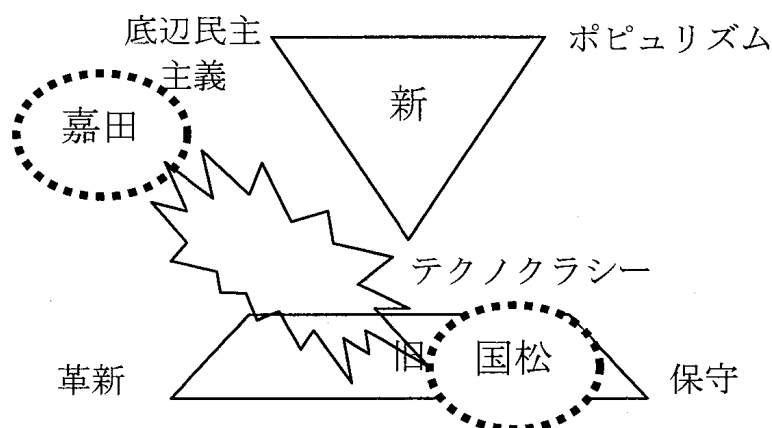


図8-1 亀裂の2層モデル（再掲）

では、連合モデル（図1-3）についてはどうか。確かに今回の選挙でも（相対的な）左派勢力および無党派層の連合が形成されることによって嘉田氏が勝利したとみることも可能である。しかし、今回の最大争点であった新幹線新駅問題が合意争点と化していたこと、保守的な傾向の強い高齢層において「もったいない」への共感が広がっていたこと、嘉田氏の専門である「環境」が投票行動に明確な影響がみられないことなど諸点からみて、現段階では留保が必要であろう。むしろ、旧来型政治の超克という要素に「シングルイシュー」「ワンフレーズ」が効果的に組み合わせられた場合、連合モデルを容易に乗り越えるようなポリティクスが現前するというのがポスト55年体

制期の地方政治の特徴であるのかもしれない。

### 【注】

- 1 2006年の長野県知事選については、我々が行った調査をもとにした分析結果をすでに公表している（丸山ほか 2007）。
- 2 『京都新聞』2006年7月3日。
- 3 敗戦の弁において国松氏は「私の主張は正しかったが、うまく伝えられなかった。心からお詫び申し上げたい」と述べている（『読売新聞』2006年7月3日）。
- 4 嘉田陣営関係者へのインタビュー，2007年8月6日。
- 5 連合形成のモデルについて詳細は高木ほか（2006）を参照。
- 6 ちなみに、武村革新県政と同時期に、労働4団体主導により八日市市、大津市、草津市で革新市長が誕生している。これまでの滋賀の政治状況については大橋（2006）が詳しい。
- 7 武村氏は、1期目は議会において自民の激しい抵抗を受けた。しかし、1978年知事選では自民の支援団体が武村氏に流れ、国政選挙への影響も懸念されたことからやむなく武村氏を推薦したという経緯がある。
- 8 共産系候補者はその都度立候補しているものの、保守系候補をおびやかすような情勢にはならなかった。
- 9 データは滋賀県選挙管理委員会のホームページ(<http://www.pref.shiga.jp/senkyo/>)から引用した。
- 10 『朝日新聞』2006年7月3日。
- 11 『朝日新聞』2006年4月15日。
- 12 『朝日新聞』2006年5月19日。
- 13 嘉田由紀子氏ホームページ(<http://www.kadayukiko.net/kada/>)。
- 14 嘉田陣営関係者へのインタビュー，2007年7月10日。
- 15 嘉田陣営関係者へのインタビュー，2007年8月6日。
- 16 嘉田陣営関係者へのインタビュー，2007年7月6日。
- 17 『朝日新聞』2006年7月7日。
- 18 嘉田陣営関係者へのインタビュー，2007年7月6日。『朝日新聞』2006年7月5日。
- 19 嘉田陣営関係者へのインタビュー，2007年8月6日。
- 20 『朝日新聞』2006年6月26日。
- 21 滋賀県選挙管理委員会のホームページ(<http://www.pref.shiga.jp/senkyo/>)を参照



した。

22 『朝日新聞』2006年7月4日。

23 『朝日新聞』2006年7月3日。

24 『朝日新聞』2006年7月5日。

25 ここでは、「私たちの社会がより重視すべきもの」として、(1)国内の秩序維持、(2)重要な政策の決定にもっと国民の声を反映させること、(3)景気と経済成長を支える強い対策、(4)国民の言論の自由と人権を守るもののうち2つを選択する設問への回答を用いている。(1)と(3)を選択すれば物質主義者、(2)と(4)を選択すると脱物質主義者、それ以外を中間型としている。

26 質問1~17, 21は、「そう思う」1点~「そう思わない」5点の5件法で質問している。質問18~20, 22の「質問A」vs「質問B」の形式は、「AとBのどちらの意見に近いか」を尋ね、「Aに近い」1点、「どちらかといえばAに近い」2点、「どちらかといえばBに近い」3点、「Bに近い」4点を与えている。分析に際して因子得点は、第5因子である「経済的自由主義」を除いて、得点に「-1」をかけて分析では用いる。

27 これらの質問も「AとBのどちらの意見に近いか」を尋ねるタイプの設問である。テクノクラシー：「A. 知事を選ぶなら、素人だが市民の代表」「B. 知事を選ぶなら、市民の代表ではないが行政のプロ」、リーダーシップ：「A. 物事を決定する際、リーダーシップによるすばやい決定が必要」「B. 物事を決定する際、時間をかけて皆で話し合い、納得した結論を導くことが重要」。これらの質問に対して、「Aに近い」1点、「どちらかといえばAに近い」2点、「どちらかといえばBに近い」3点、「Bに近い」4点を与えている。リーダーシップに関しては、Aの質問に近い方が点数が高くなるように、分析では得点を逆転させて用いている。

28 等分散が仮定されないので、Games-Howell 検定によるその後の多重比較を行った。

29 他地域の知事の感情温度の平均は、橋本高知県知事が54.4点(高知, 2004年), 飯泉徳島県知事が54.1点(徳島, 2004年), 石原東京都知事が59.4点(東京, 2005年), 田中康夫長野県知事が47.6点(長野, 2006年)である。

30 同業者組合は、多くの場合において保守候補を支持する傾向が強いが、国松支持が明確に出ていない理由はわからない。国松氏が、地元の経済界から強い支援を受けなかった表れなのかもしれない。

31 他県から応援に入った議員へのインタビュー, 2007年6月13日。

32 もっとも、嘉田氏が立候補を決意したのは、ダム建設問題がきっかけであり、新幹線問題は選挙の過程でクローズアップされてきたにすぎない。新幹線問題

に関わる団体との連携も、選挙時に初めて生じたという（嘉田選対関係者へのインタビュー，2007年7月10日）。

- 33 地元紙の事前調査では、「基準にする」と回答したのは40.9%で、「基準にはしない」が19.5%。「どちらとも言えない」が36.2%となっている。「分からない・無回答」は3.3%だった（『京都新聞』2006年6月27日）。
- 34 「もったいない」についてみると、1=19.7%，2=55.7%，3=20.2%，4=4.3%となっており、共感を持った層が4分の3を占める。また、争点変数相互の相関は、新駅×ゴミ=.153，新駅×ダム=.409，ゴミ×ダム=.357となっており、すべて有意であるものの新駅とゴミの相関のみ低い。

## 文献

- 蒲島郁夫，1998，『政権交代と有権者の態度変容』木鐸社。
- ，2004，『戦後政治の軌跡——自民党システムの形成と変容』岩波書店。
- 丸山真央・高木竜輔・村瀬博志・久保田滋・樋口直人・矢部拓也・松谷満，2006，「誰が『改革派知事』を支持するのか——橋本大二郎・高知県知事への投票行動を中心に」『徳島大学社会科学研究所』19号。
- 丸山真央・高木竜輔・久保田滋・樋口直人・松谷満・矢部拓也，2007，「ポピュリズムと底辺民主主義の隘路——2006年長野県知事選での田中康夫の敗北をめぐる投票行動」『茨城大学地域総合研究所年報』40号。
- 松本正生，2001，『政治意識図説——「政党支持世代」の退場』中央公論新社。
- 松谷満・高木竜輔・丸山真央・久保田滋・樋口直人・矢部拓也・村瀬博志・町村敬志，2006，「『劇場型選挙』のプロレゴメナ——2005年総選挙における東京都民の投票行動と社会意識」『茨城大学地域総合研究所年報』39号。
- 大橋松行，2006，『地域政治文化論序説——滋賀県の政治風土研究』サンライズ出版。
- 高木竜輔・丸山真央・村瀬博志・久保田滋・矢部拓也・樋口直人，2005，「ポスト55年体制下の社会意識と地方政治——徳島市における投票行動の分析を通じて」『茨城大学地域総合研究所年報』38号。
- 高木竜輔・丸山真央・村瀬博志・久保田滋・樋口直人・矢部拓也・松谷満，2006，「住民投票と政治変動——吉野川可動堰問題と民主主義の実験，1993—2004」『徳島大学社会科学研究所』19号。

（付記）本稿は科学研究費補助金（基盤研究B）「脱政党時代の地方政治における

嘉田県政誕生をめぐる有権者意識と投票行動

民主主義の再編」による研究成果である。調査にご協力いただいたすべての方に深く感謝したい。

(執筆分担：1・5＝高木，2・8＝松谷，3＝丸山，4＝矢部，6＝樋口，  
7＝高木・松谷)